

所管部長等名	健康福祉部長 山田 忍
所管課・係名	長寿支援課 管理係
課長名	秋田 壮男

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	介護保険事業計画策定事業		会計区分	12 介護保険特別会計					
			款項目コード(款-項-目)	1	—	1	—	1	
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	1	誰もがいきいきと暮らすまち	事業コード(大-中-小)	21	—	34	—	02
	施策の大綱(節)【政策】	3	健やかに暮らせるまちづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	4	高齢者の支援		施策大項目				
	具体的な施策と内容	1	介護保険制度の適切な運営		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	・現在は、平成27～29年度を計画期間とする第6期計画となっている。 ・同審議会は、事業の評価、分析を行い、改善その他の意見を提言することとしている。								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 ● 一部委託 全部委託 補助金(補助先: ) その他( )								
根拠法令、要綱等	老人福祉法第20条の8、介護保険法第117条、八代市介護保険事業計画等策定・評価審議会設置要綱								
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない			
	合併前		未定						

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	八代市介護保険事業計画等策定・評価審議会								
事業内容(手段、方法等)	・平成27年度は同審議회를1回開催。 ・事業計画の評価・分析を行う。  【八代市介護保険事業計画等策定・評価審議会】 委員数： 24名 (要綱は25名以内) ・学識経験者1名 ・社会福祉関係7名 ・保険医療関係5名 ・被保険者・住民代表11名 (合計24名) 任期： 3年 (H27年度現在の任期： H27.4.1～H29.3.31) 役員： 会長1名 副会長1名								
成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	同審議会において、第6期事業計画の評価、分析を行い、改善その他の意見を次期事業計画策定に反映させる。								

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	14,926	3,626	6,069	14,926	3,626	6,069
事業費(直接経費) (単位:千円)		2,569	926	126	2,569	926	126	2,569
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	2,569	926	126	2,569	926	126	2,569
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	0	0	0	0	0	0
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	14,000	3,500	3,500	14,000	3,500	3,500
正規職員従事者数 (単位:人)		-	2.00	0.50	0.50	2.00	0.50	0.50
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	活動指標	①	介護保険事業計画等策定・評価審議会開催回数		計画	-	1	5	1	1	5
実績					1	1	5	1	-	-	
②				計画	-						
				実績					-	-	
③					計画	-					
					実績					-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合											
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①				計画	-					
実績									-	-	
②					計画	-					
					実績					-	-
③					計画	-					
					実績					-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合 ・八代市介護保険事業計画等策定・評価審議会を開催し、同審議会からの評価や意見を、事業実施に反映する。											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	・介護保険等の施策の企画立案、実施及び評価が、被保険者の意見を反映し、円滑かつ適正に行われることに資するため妥当である。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である  概ね有効である  有効でない	・介護保険等の施策を適正に行うために有効な事業である。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい   見直しが必要	・地域医療介護総合確保推進法による市町村計画との整合性を図る。

**4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善**

<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
<b>今後の方向性の理由、改革改善の取組等</b>	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) ・関係法令に基づく事業であり、同審議会の評価・分析が必要である。		

<b>外部評価の実施</b>	無	<b>実施年度</b>	
<b>改善進捗状況等</b>	H27進捗状況		
	H27取組内容		

<b>決算審査特別委員会における意見等</b>	特になし <span style="float: right;">(委員からの意見等)</span>
-------------------------	---





事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
				①	第1号被保険者数（年度末時点）		計画	-	39000	39600
				実績	38647	39584	40443	41170	-	-
②	介護保険料収納率（現年度分）		計画	-	98.5	98.5	98.5	98.5	98.5	98.5
				実績	98.5	98.5	98.4	98.5	-	-
③			計画	-						
			実績					-	-	

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	介護保険料収納率（現年度分）	本来納付されるべき保険料額に対し、実際にどれくらいの保険料が納付されたかの指標		計画	-
				実績	98.5	98.5	98.4	98.5	-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

### 3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	・介護保険法等に基づき、義務化された事業である。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	● 有効である  概ね有効である  有効でない	・事業は、法令に基づき適正に運営している。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい   見直しが必要	・法令に基づき事業を実施しており、他に統合・連携する事業はない。





事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-				
					実績				-	-
②					計画	-				
					実績				-	-
③					計画	-				
					実績				-	-
<記述欄>※数値化できない場合 ・介護給付費準備基金の適正かつ有効な運用										
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-				
					実績				-	-
②					計画	-				
					実績				-	-
③					計画	-				
					実績				-	-
<記述欄>※数値化できない場合 ・介護保険財政の健全な運営										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	・条例に基づく事業で、介護保険財政の運営上必要。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である  概ね有効である  有効でない	・運用方法、事務処理を適正に実施している。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい   見直しが必要	・条例に基づく事業で、介護保険財政の運営上必要。





事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	計画	-			
			実績					-	-
	②		計画	-					
			実績					-	-
	③		計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

・国・県負担金及び補助金と社会保険診療報酬支払基金交付金の超過交付分の返還を適正に行う。

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	計画	-			
			実績						-	-
	②		計画	-						
			実績						-	-
	③		計画	-						
			実績						-	-

<記述欄>※数値化できない場合

・国・県負担金及び補助金と社会保険診療報酬支払基金交付金の超過交付分の返還を適正に行う。

### 3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	・法令に基づき保険料過誤納や負担金補助金等の超過交付額を返還する事業である。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である  概ね有効である  有効でない	・法令に基づき保険料過誤納や負担金補助金等の超過交付額を返還する事業である。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい   見直しが必要	・法令に基づき保険料過誤納や負担金補助金等の超過交付額を返還する事業である。

**4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善**

<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
<b>今後の方向性の理由、改革改善の取組等</b>	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) ・法令に基づき適正に返還しており、現行どおり実施する。		

<b>外部評価の実施</b>	無	<b>実施年度</b>	
<b>改善進捗状況等</b>	H27進捗状況		
	H27取組内容		

<b>決算審査特別委員会における意見等</b>	特になし <p align="right">(委員からの意見等)</p>
-------------------------	---





事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	計画	-			
			実績					-	-
	②		計画	-					
			実績					-	-
	③		計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合  
 ・ 過年度分介護保険料過誤納分の還付を適正に行う。

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	計画	-			
			実績						-	-
	②		計画	-						
			実績						-	-
	③		計画	-						
			実績						-	-

<記述欄>※数値化できない場合  
 ・ 過年度分介護保険料過誤納分の還付を適正に行う。

### 3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	・法令に基づき保険料過誤納金を返還する事業である。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である  概ね有効である  有効でない	・法令に基づき保険料過誤納金を返還する事業である。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい   見直しが必要	・法令に基づき保険料過誤納金を返還する事業である。



No 4270255

## 事務事業評価票

所管部長等名	健康福祉部長 山田 忍
所管課・係名	長寿支援課 管理係
課長名	秋田 壮男

評価対象年度 平成27年度

## 1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	特別会計繰出金事業(介護)			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	3	—	1	—	1
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	事業コード(大-中-小)	6	—	12	—	14
	施策の大綱(節)【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	2	財政の健全性の確保		施策大項目				
	具体的な施策と内容	3	計画的な財政運営		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	法令に基づいて市が負担しなければならない、介護保険給付費に要する費用の12.5%、地域支援事業費(介護予防事業費)の12.5%、地域支援事業費(包括的支援事業費・任意事業費)の19.5%、低所得者保険料軽減分の100%、及び人件費・事務費分の100%を毎年度繰出している。								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 一部委託 全部委託 補助金(補助先: その他( )								
根拠法令、要綱等	介護保険法第123、第124条								
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない				
	合併前	未定							

## 2 (Do) 事務事業の実施

## 評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	・介護保険財政	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
・一般会計が負担する介護保険給付費、地域支援事業費、人件費・事務費等の負担割合に応じた繰出金を介護保険特別会計へ繰出す。  【参考】介護保険事業の各経費に対する市の負担割合(H27~29年度) ・介護保険給付費分 12.5% ・地域支援事業(介護予防事業)分 12.5% ・地域支援事業(包括的支援事業・任意事業)分 19.5% ・低所得者保険料軽減分 100% ・人件費分 100% ・事務費分 100%		・法の定める市負担分を繰出すもの。

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	1,958,353	2,037,161	2,106,291	2,296,787	2,385,149	2,462,659
事業費(直接経費) (単位:千円)		1,878,257	1,958,003	2,036,811	2,105,941	2,296,437	2,384,799	2,462,309
財源内訳	国県支出金	0	0	25,271	75,813	75,813	75,813	75,813
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	1,878,257	1,958,003	2,011,540	2,030,128	2,220,624	2,308,986	2,386,496
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	350	350	350	350	350	350
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	介護保険特別会計繰出金	計画	-	1917941	1978376
			実績	1853173	1878257	1958003	2036811	-	-
			計画	-					
			実績					-	-
			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①				計画	-
				実績					-	-
				計画	-					
				実績					-	-
				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

・介護保険財政に不足が生じないよう、適正かつ健全な運用を図る。

### 3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	・法令に基づき一般会計から介護保険特別会計へ繰出金を支出している。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である  概ね有効である  有効でない	・介護保険財政の健全な運営を行うために有効な事業である。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい   見直しが必要	・類似・関連する事業なし。



所管部長等名	健康福祉部長 山田 忍
所管課・係名	長寿支援課 介護給付係
課長名	秋田 壮男

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	介護保険導入支援事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	3	—	1	—	1
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	1	誰もがいきいきと暮らすまち	事業コード(大-中-小)	1	—	34	—	01
	施策の大綱(節)【政策】	3	健やかに暮らせるまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	4	高齢者の支援		施策大項目				
	具体的な施策と内容	1	介護保険制度の適切な運営		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生計が困難な低所得者のサービス利用において、介護サービス利用者負担1割分と食費・居住費について、社会福祉法人が1/4を軽減する。</li> <li>・軽減した総額のうち、本来受領すべき利用者負担収入の概ね1%を超えた部分の1/2以下の範囲で市町村が助成。</li> <li>* 特別養護老人ホームについては、軽減総額のうち、本来受領すべき利用者負担収入の10%を超えた部分の全額が助成対象。</li> <li>・対象となるサービスは、訪問介護、通所介護等の全10種。(介護予防事業も対象)</li> </ul>								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 ● 一部委託 全部委託 補助金(補助先: その他( )								
根拠法令、要綱等	・介護保険法、社会福祉法								
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない				
	合併前	未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	・介護保険サービスの利用者負担軽減措置を講じる社会福祉法人。	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者は、市町村が認める市町村民税非課税等の者。</li> <li>・通所介護、訪問介護等の全10種(介護予防を含む)</li> <li>・介護サービス利用者負担1割と食費・居住費。</li> <li>・社会福祉法人は、軽減額等を国保連合会に提出し、市町村に対し軽減措置実績書を提出する。その後、市町村はその内容を審査し助成する。</li> </ul>	・生計が困難な低所得者に対し、介護サービス利用を促進する。	

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	700	700	1,247	1,247	1,247	1,247
事業費(直接経費) (単位:千円)		0	0	0	547	547	547	547
財源内訳	国県支出金	0	215	409	409	409	409	409
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	-215	-409	138	138	138	138
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	700	700	700	700	700	700
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
			計画						
①			計画	-					
			実績					-	-
②			計画	-					
			実績					-	-
③			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				計画						
①				計画	-					
				実績					-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

・生計が困難な低所得者の利用を促進する。

### 3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	・社会福祉法人と市が一体となって取り組むべき事業である。 ・低所得者の介護サービス利用促進のため必要な事業である。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である  概ね有効である  有効でない	・社会福祉法人への助成までに至っていないが、低所得者の利用は増加している。 ・制度に基づき実施している。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい   見直しが必要	・社会福祉法人と市が一体となって取り組むべき事業である。 ・制度に基づき実施している。



**4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善**

<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
<b>今後の方向性の理由、改革改善の取組等</b>	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) ・ 社会福祉法人と市が一体となって取り組むべき事業である。 ・ 全ての社会福祉法人に対し事業への取り組みを促し、低所得者が介護サービスを利用しやすい環境を整える。		

<b>外部評価の実施</b>	無	<b>実施年度</b>	
<b>改善進捗状況等</b>	H27進捗状況		
	H27取組内容		

<b>決算審査特別委員会における意見等</b>	特に無し (委員からの意見等)
-------------------------	--------------------

No 4270262

## 事務事業評価票

所管部長等名	健康福祉部長 山田 忍
所管課・係名	長寿支援課 介護給付係
課長名	秋田 壮男

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

## 1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	地域介護・福祉空間整備等交付金事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	3	—	1	—	1
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	1	誰もがいきいきと暮らすまち	事業コード(大-中-小)	1	—	34	—	02
	施策の大綱(節)【政策】	3	健やかに暮らせるまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	4	高齢者の支援		施策大項目				
	具体的な施策と内容	1	介護保険制度の適切な運営		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域密着型認知症対応型共同生活介護等の施設に、スプリンクラーや火災報知設備等の設置に対し必要経費を助成する。(避難が困難な要介護者を主として入居させているもの)</li> <li>・消防法施行令での設置義務(平成27年4月)</li> <li>・平成27年4月1日～平成30年3月31日までは既存施設で延床面積による経過措置あり。</li> </ul>								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 ● 一部委託 全部委託 補助金(補助先: その他( )								
根拠法令、要綱等	・介護保険法、地域介護福祉空間整備等施設整備交付金及び地域介護福祉空間整備推進交付金実施要綱								
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である			
	合併前		未定			● 2 義務ではない			

## 2 (Do) 事務事業の実施

## 評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	・地域密着型認知症対応型共同生活介護等の施設を運営する事業者。(避難が困難な要介護者を入居させている施設)							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
対象施設に対して調査を行い、補助事業を要望する事業所からヒアリング等を行った。 補助基準単価 (スプリンクラー)・補助単価9,260円/㎡ (消火ポンプユニット)・補助単価2,320千円/基 (自動火災報知設備)・補助単価1,030千円	スプリンクラー等の消防設備を整備することにより、施設の安全機能を高めると共に利用者の安全性(特に重度の入居者)の確保を図る。							
コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
総事業費 (単位:千円)	-	30,071	4,994	16,700	16,700	0	0	
事業費(直接経費) (単位:千円)	4,000	29,021	4,644	16,000	16,000			
財源内訳	国県支出金	4,000	29,020	4,644	16,000	16,000		
	地方債	0	0	0	0	0		
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0		
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	1	0	0	0		
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	1,050	350	700	700	0	0	
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.15	0.05	0.10	0.10	0.00	0.00	
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	事業所設備数	箇所	計画	-	2
			実績	3	2			-	-
②	スプリンクラー等整備	箇所	計画	-		8	1	1	5
			実績			8	1	-	-
③	介護ロボット	箇所	計画	-				15	
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	事業所設備	八代市介護保険事業計画による	箇所	計画	-
				実績	3	2	0	0	-	-
②	スプリンクラー等設備	消防法改正に伴う設置義務の生じた事業所	箇所	計画	-	0	8	1	1	5
				実績	0	0	8	1	-	-
③	介護ロボット導入	介護従事者の負担軽減や事務の効率化を図る事業所	箇所	計画	-	0	0	0	15	0
				実績	0	0	0	0	-	-

<記述欄>※数値化できない場合

### 3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	・消防法に基づき、安全安心な施設整備を図るもの。 ・施設の安全について消防法が改正される等、事業の果たす役割は増大している。 ・消防法改正により、スプリンクラー等の設置義務の生じた事業所へは設置を促すものである。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である  概ね有効である  有効でない	・消防法改正後も、設置義務の有無に関わらず、安全安心な施設整備のため設置を促している。 ・国の補助金交付要項に基づき、市が実施している。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい   見直しが必要	・国の補助金交付要綱に基づき、市が実施している。

**4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善**

<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
<b>今後の方向性の理由、改革改善の取組等</b>	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) ・ 国の補助金交付要綱に基づき実施する。 ・ 国補助金により、現行通り実施する。		

<b>外部評価の実施</b>	無	<b>実施年度</b>	
<b>改善進捗状況等</b>	H27進捗状況		
	H27取組内容		

<b>決算審査特別委員会における意見等</b>	特になし (委員からの意見等)
-------------------------	--------------------

No 4270263

## 事務事業評価票

所管部長等名	健康福祉部長 山田 忍
所管課・係名	長寿支援課 介護給付係
課長名	秋田 壮男

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

## 1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	施設開設準備経費助成特別対策事業			会計区分	01 一般会計					
				款項目コード(款-項-目)	3	—	1	—	1	
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	1	誰もがいきいきと暮らすまち	総合戦略での 位置づけ	事業コード(大-中-小)	1	—	34	—	05
	施策の大綱(節)【政策】	3	健やかに暮らせるまちづくり		基本目標					
	施策の展開(項)【施策】	4	高齢者の支援		施策大項目					
	具体的な施策と内容	1	介護保険制度の適切な運営		施策小項目					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	<p>・市町村が計画する介護施設等の整備の内、市町村が実施する施設等整備事業または民間事業所が実施する施設等整備事業に対し、県の交付金を活用し補助する事業。</p> <p>・第6期（平成27～29年度）八代市介護保険事業計画に基づく施設整備において採択された整備事業者に対し補助を行う。</p>									
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 ● 一部委託 全部委託			補助金(補助先: )						
根拠法令、要綱等	介護保険法、熊本県施設開設準備経費助成特別対策事業補助金交付要項他									
事業期間	開始年度			終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない		
	平成21年度			未定						

## 2 (Do) 事務事業の実施

## 評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	・公募により選定された施設整備事業者							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
【内容】 ・第6期（平成27～29年度）八代市介護保険事業計画に基づく施設整備において選定された整備事業者に対し補助を行う。 【施設の種類】 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 【補助額】 ・補助単価10,300千円×1施設=10,300千円	・整備を希望する事業者に対し、開設前6ヶ月間に生じる準備経費（職員給与、管理システム導入費等）を補助することで、施設の円滑な開設を図る。							
コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
総事業費 (単位:千円)	-	0	10,650	28,900	0	0	0	
事業費(直接経費) (単位:千円)	34,800	0	10,300	28,200				
財源内訳	国県支出金	34,800	0	10,300	28,200			
	地方債	0	0	0	0			
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0			
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	0	0	0			
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	0	350	700	0	0	0	
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.05	0.10	0.00	0.00	0.00	
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	・第6期（平成27～29年度）八代市介護保険事業計画に基づく施設整備数	箇所	計画	-	2	0	1	3	0
実績				3	2	0	1	-	-	
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

  

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	施設整備数	第6期（平成27～29年度）八代市介護保険事業計画に基づく施設整備数	箇所	計画	-	2	0	1	3
実績					3	2	0	1	-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	・八代市介護保険事業計画に基づき、施設整備を図るもの。 ・高齢化、高齢者のみの世帯の増加から、施設利用のニーズは高まっている。 ・地域密着型サービスの整備を行う市が主体となって取り組む事業である。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である  概ね有効である  有効でない	・八代市介護保険事業計画に定量的な指標を設定しており、計画に沿った実績となっている。 ・熊本県の補助金交付要項に基づき、市が実施している。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい   見直しが必要	・熊本県の補助金交付要項に基づき、市が実施している。

**4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善**

<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
<b>今後の方向性の理由、改革改善の取組等</b>	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) ・ 第7期(平成30~32年度)では、熊本県が事業を継続するかどうかは未定である。 ・ 国、県の動向により対応する。		

<b>外部評価の実施</b>	無	<b>実施年度</b>	
<b>改善進捗状況等</b>	H27進捗状況		
	H27取組内容		

<b>決算審査特別委員会における意見等</b>	特になし (委員からの意見等)
-------------------------	--------------------

No 4270265

## 事務事業評価票

所管部長等名	健康福祉部長 山田 忍
所管課・係名	長寿支援課 介護給付係
課長名	秋田 壮男

評価対象年度 平成27年度

## 1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	居宅介護サービス給付事業		会計区分	12 介護保険特別会計					
			款項目コード(款-項-目)	2	—	1	—	1	
施策の体系 (八代市総合計画に における位置づけ)	基本目標(章)	1	誰もがいきいきと暮らすまち	事業コード(大-中-小)	21	—	34	—	06
	施策の大綱(節)【政策】	3	健やかに暮らせるまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	4	高齢者の支援		施策大項目				
	具体的な施策と内容	1	介護保険制度の適切な運営		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	・居宅の要介護認定1～5の要介護者が、介護サービス提供事業者（訪問介護、通所介護等）からサービスを受けたとき、熊本県国民健康保険連合会を通して介護報酬基本額より自己負担額を差し引いた額を事業者に給付する。								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 ● 一部委託 全部委託 補助金(補助先: その他( )								
根拠法令、要綱等	・介護保険法、地方自治法								
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない			
	合併前		未定						

## 2 (Do) 事務事業の実施

## 評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	・要介護認定1～5の要介護者							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
【事業の種類】 ・居宅サービス ○訪問サービス（訪問介護・訪問入浴介護・訪問看護・訪問リハ・居宅療養管理指導）○通所サービス（通所介護・通所リハ）○短期入所サービス（短期入所生活介護・短期入所療養介護）○特定施設入居者生活介護○福祉用具貸与 ・住宅改修 ・福祉用具購入  ・要介護者と契約する介護支援専門が作成した居宅介護サービス計画に基づき、介護サービス提供事業者からサービスを受ける。 ・サービス提供の介護報酬基本額より自己負担額を差し引いた額を熊本県国民健康保険連合会を通して事業者に給付する。	・要介護状態の軽減や悪化の防止に役立たせる。 ・可能な限り、要介護者の自宅で能力に応じた自立した日常生活を営む。							
コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
総事業費 (単位:千円)	-	5,188,048	5,468,002	4,973,200	5,607,000	5,807,000	6,057,000	
事業費(直接経費) (単位:千円)	4,927,857	5,182,798	5,462,402	4,967,600	5,600,000	5,800,000	6,050,000	
財源内訳	国県支出金	2,004,652	2,123,652	2,241,887	2,033,735	2,292,640	2,374,520	2,476,120
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	606,043	647,850	682,800	620,950	700,000	725,000	756,250
	一般財源(特別会計→事業収入)	2,317,162	2,411,296	2,537,715	2,312,915	2,607,360	2,700,480	2,817,630
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	5,250	5,600	5,600	7,000	7,000	7,000	
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.75	0.80	0.80	1.00	1.00	1.00	
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	



事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	・年間利用者件数	件	計画	-	85000
			実績	82934	86424	90655	95665	-	-
②	・年間給付費	千円	計画	-	4848350	5232500	5394000	4967600	5600000
			実績	4715797	4927858	5182798	5462402	-	-
③			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	居宅サービス給付費	八代市高齢者福祉計画第6期介護保険事業計画により	千円	計画	-
				実績	4715798	4927858	5182798	5462402	-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

・要介護者の能力に応じ自立した日常生活を支える。

### 3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	・法に基づく給付事業であり、高齢者の支援として妥当である。 ・高齢化に伴い、今後も事業の果たす役割は増していく。 ・保険者として、市が主体となって取り組む事業である
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である  概ね有効である  有効でない	・介護保険事業計画に定量的な指標を設定しており、概ね計画に沿った実績となっている。 ・法に基づく基準に沿って実施している。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい   見直しが必要	・法に基づき、市が保険者として定められた基準により実施している。

**4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善**

<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
<b>今後の方向性の理由、改革改善の取組等</b>	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) ・法に基づく事業であり、市が直営(一部委託)で実施すべき事業である。 ・介護保険制度及び関係法令に基づき、適切な制度運営に努める。		

<b>外部評価の実施</b>	無	<b>実施年度</b>	
<b>改善進捗状況等</b>	H27進捗状況		
	H27取組内容		

<b>決算審査特別委員会における意見等</b>	特になし (委員からの意見等)
-------------------------	--------------------

所管部長等名	健康福祉部長 山田 忍
所管課・係名	長寿支援課 介護給付係
課長名	秋田 壮男

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	施設介護サービス給付事業			会計区分	12 介護保険特別会計				
				款項目コード(款-項-目)	2	—	1	—	1
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	1	誰もがいきいきと暮らすまち	事業コード(大-中-小)	21	—	34	—	07
	施策の大綱(節)【政策】	3	健やかに暮らせるまちづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	4	高齢者の支援		施策大項目				
	具体的な施策と内容	1	介護保険制度の適切な運営		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	・要介護認定1~5の要介護者が、介護保険施設(介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設)に入所(入院)により施設サービスを受けたとき、熊本県国民健康保険連合会を通して介護報酬基本額より自己負担額を差し引いた額を事業者に給付する。								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 ● 一部委託 全部委託 補助金(補助先: その他(								
根拠法令、要綱等	介護保険法、地方自治法、老人福祉法								
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない			
	合併前		未定						

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	・要介護認定1~5の要介護者。 ・介護老人福祉施設は平成27年4月以降の入所者は原則要介護認定3~5要介護者。(要介護認定1・2の要介護者は特列入所者として扱う。)							
事業内容(手段、方法等)	・介護老人福祉施設：身体上または精神上著しい障害があるため、常時介護が必要で居宅生活が困難な要介護者へサービスを提供し日常生活を支援する。 ・介護老人保健施設：病状安定期にあり、看護、医学的管理下の介護、機能訓練等の医療を必要とする要介護者へサービスを提供し日常生活を支援する。 ・介護療養型医療施設：病状が安定している長期療養患者で、医学的管理が必要な要介護者へサービスを提供し日常生活を支援する。 ・要介護者が入所(入院)する施設の介護支援専門員により作成された介護サービス計画に基づき、施設からサービスを受ける。 ・サービス提供の介護報酬基本額より自己負担額を差し引いた額を熊本県国民健康保険連合会を通して事業者に給付する。							
成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	・要介護者へ施設サービスを提供することによって、安定した生活の継続と居宅生活への復帰を支援する。							

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	4,058,166	4,021,534	4,015,350	4,050,350	4,050,350	4,050,350
事業費(直接経費) (単位:千円)		4,020,060	4,057,816	4,021,184	4,015,000	4,050,000	4,050,000	4,050,000
財源内訳	国県支出金	1,635,360	1,648,121	1,640,693	1,643,741	1,658,070	1,658,070	1,658,070
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	524,405	507,227	502,648	501,875	506,250	506,250	506,250
	一般財源(特別会計→事業収入)	1,860,295	1,902,468	1,877,843	1,869,384	1,885,680	1,885,680	1,885,680
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	350	350	350	350	350	350
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	年間利用者数	件	計画	-	16000
			実績	15982	15665	15426	15416	-	-
②	年間給付費	千円	計画	-	4150000	4150000	4020000	4015000	4050000
			実績	4144967	4020061	4057816	4021184	-	-
③			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	給付費	八代市高齢者福祉計画第6期介護保険事業計画により	千円	計画	-
				実績	4144967	4020061	4057818	4021184	-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

・要介護者の能力に応じ日常生活を支え在宅復帰を目指す。

### 3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	・法に基づき給付事業であり、高齢者の支援として妥当である。 ・高齢化に伴い、今後も事業の果たす役割は増していく。 ・保険者として、市が主体となって取り組む事業である。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である  概ね有効である  有効でない	・介護保険事業計画に定量的な指標を設定しており、概ね計画に沿った実績となっている。 ・保険者として、市が主体となって取り組む事業である。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい   見直しが必要	・法に基づき、市が保険者として定められた基準により実施している。

**4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善**

<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
<b>今後の方向性の理由、改革改善の取組等</b>	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) ・法に基づく事業であり、市が直営(一部委託)で実施すべき事業である。 ・介護保険制度及び関係法令に基づき、適切な制度運営に努める。		

<b>外部評価の実施</b>	無	<b>実施年度</b>	
<b>改善進捗状況等</b>	H27進捗状況		
	H27取組内容		

<b>決算審査特別委員会における意見等</b>	特になし (委員からの意見等)
-------------------------	--------------------

No 4270267

## 事務事業評価票

所管部長等名	健康福祉部長 山田 忍
所管課・係名	長寿支援課 介護給付係
課長名	秋田 壮男

評価対象年度 平成27年度

## 1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	居宅介護サービス計画給付事業			会計区分	12 介護保険特別会計					
				款項目コード(款-項-目)	2	—	1	—	1	
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	1	誰もがいきいきと暮らすまち	総合戦略での位置づけ	基本目標					
	施策の大綱(節)【政策】	3	健やかに暮らせるまちづくり			施策大項目				
	施策の展開(項)【施策】	4	高齢者の支援				施策小項目			
	具体的な施策と内容	1	介護保険制度の適切な運営							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	・要介護認定1~5の要介護者と契約する居宅介護支援事業者(介護支援専門員)が、要介護者の心身の状況、周囲の環境、介護者の選択に基づき、多様な介護サービス提供事業者から総合的で効率的にサービスが提供されるよう配慮し計画する。									
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託							
根拠法令、要綱等	・介護保険法、地方自治法									
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない					
	合併前	未定								

## 2 (Do) 事務事業の実施

## 評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	・要介護認定1~5の要介護者。	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
・要介護者が契約する介護支援専門員により作成された介護サービス計画に基づき、介護サービス提供事業者からサービスを受ける。 ・サービス提供の介護報酬基本額の10割を熊本県国民健康保険団体連合会を通じ、居宅介護支援事業者へ負担する。(要介護者の負担なし。)	・要介護者にあった適切なサービスが提供される。 ・要介護者の支給限度基準額が適切に管理される。	

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費	(単位:千円)	-	555,283	596,921	613,900	641,400	671,400	701,400
事業費(直接経費)	(単位:千円)	521,323	553,883	595,521	612,500	640,000	670,000	700,000
財源内訳	国県支出金	211,710	226,954	243,806	250,757	262,016	274,298	286,580
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	66,745	69,235	74,440	76,562	80,000	83,750	87,500
	一般財源(特別会計→事業収入)	242,868	257,694	277,275	285,181	297,984	311,952	325,920
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:千円)	-	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
正規職員従事者数	(単位:人)	-	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
臨時職員等従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	・年間利用者数	件	計画	-	39600
			実績	38782	38940	41044	42805	-	-
②	・年間給付費	千円	計画	-	508366	527000	550000	612500	640000
			実績	521177	521324	553883	595521	-	-
③			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	居宅サービス給付費	八代市高齢者福祉計画第6期介護保険事業計画により	千円	計画	-
				実績	521177	521324	553883	595521	-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

・要介護者の能力に応じ自立した日常生活を支える計画の作成。

### 3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	・法に基づく給付事業であり、高齢者の支援として妥当である。 ・高齢化に伴い、今後も事業の果たす役割は増していく。 ・保険者として、市が主体となって取り組む事業である。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である  概ね有効である  有効でない	・介護保険事業計画に定量的な指標を設定しており、概ね計画に沿った実績となっている。 ・法に基づく基準に沿って実施している。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい   見直しが必要	・法に基づき、市が保険者として定められた基準により実施している。

**4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善**

<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
<b>今後の方向性の理由、改革改善の取組等</b>	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) ・法に基づく事業であり、市が直営(一部委託)で実施すべき事業である。 ・介護保険制度及び関係法令に基づき、適切な制度運営に努める。		

<b>外部評価の実施</b>	無	<b>実施年度</b>	
<b>改善進捗状況等</b>	H27進捗状況		
	H27取組内容		

<b>決算審査特別委員会における意見等</b>	特になし (委員からの意見等)
-------------------------	--------------------



所管部長等名	健康福祉部長 山田 忍
所管課・係名	長寿支援課 介護給付係
課長名	秋田 壮男

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	地域密着型サービス給付事業			会計区分	12 介護保険特別会計					
				款項目コード(款-項-目)	2	—	1	—	1	
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	1	誰もがいきいきと暮らすまち	総合戦略での位置づけ	事業コード(大-中-小)	21	—	34	—	09
	施策の大綱(節)【政策】	3	健やかに暮らせるまちづくり		基本目標					
	施策の展開(項)【施策】	4	高齢者の支援		施策大項目					
	具体的な施策と内容	1	介護保険制度の適切な運営		施策小項目					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	<ul style="list-style-type: none"> <li>原則として、八代市の住民のみが利用できるサービスで、八代市が事業者の指定・指導監督権限をもつ。</li> <li>サービス提供事業者は要介護者の日常生活圏域にサービス提供の拠点を置く。</li> <li>地域密着型サービスの種類としては、認知症対応型通所介護（認知デイ）・小規模多機能型居宅介護・複合型サービス・認知症対応型共同生活介護（グループホーム）・地域密着型特定施設入居者生活介護・地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護（小規模特養）がある。</li> </ul>									
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託							
根拠法令、要綱等	介護保険法、地方自治法、老人福祉法									
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない					
	平成18年度	未定								

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	要介護認定1~5の要介護者。	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の種類：認知症対応型共同生活介護他5種。</li> <li>要介護者が契約する介護支援専門員により作成された介護サービス計画に基づき、地域密着型サービス提供事業者からサービスを受ける。</li> <li>サービス提供の介護報酬基本額より自己負担額を差し引いた額を熊本県国民健康保険連合会を通して地域密着型サービス提供事業者に給付する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>要介護者に適したサービスを提供することにより、住み慣れた居宅または地域での生活を継続できるようにする。</li> </ul>	

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	1,465,692	1,464,330	2,360,550	2,457,000	2,557,000	2,657,000
事業費(直接経費) (単位:千円)		1,324,592	1,463,592	1,460,830	2,356,000	2,450,000	2,550,000	2,650,000
財源内訳	国県支出金	538,844	599,706	598,063	964,546	1,003,030	1,043,970	1,084,910
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	165,574	182,949	182,603	294,500	306,250	318,750	331,250
	一般財源(特別会計→事業収入)	620,174	680,937	680,164	1,096,954	1,140,720	1,187,280	1,233,840
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	2,100	3,500	4,550	7,000	7,000	7,000
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.30	0.50	0.65	1.00	1.00	1.00
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	年間利用者数	件	計画	-	7000
			実績	6184	6643	6991	7259	-	-
②	年間給付費	千円	計画	-	1734340	1549000	1504000	2356000	2450000
			実績	1203904	1324593	1463592	1460830204	-	-
③			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	給付費	八代市高齢者福祉計画第6期介護保険事業計画により	千円	計画	-
				実績	1203904	1324593	1463592	1460830	-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

・可能な限り住み慣れた自宅や地域での生活を支える。

### 3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	・法に基づく給付事業であり、高齢者の支援として妥当である。 ・高齢化に伴い、今後も事業の果たす役割は増していく。 ・保険者として、市が主体となって取り組む事業である。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である  概ね有効である  有効でない	・介護保険事業計画に定量的な指標を設定しており、概ね計画に沿った実績となっている。 ・法に基づく基準に沿って実施している。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい   見直しが必要	・法に基づき、市が保険者として定められた基準により実施している。

**4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善**

<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
<b>今後の方向性の理由、改革改善の取組等</b>	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) ・法に基づく事業であり、市が直営(一部委託)で実施すべき事業である。 ・介護保険制度及び関係法令に基づき、適切な制度運営に努める。		

<b>外部評価の実施</b>	無	<b>実施年度</b>	
<b>改善進捗状況等</b>	H27進捗状況		
	H27取組内容		

<b>決算審査特別委員会における意見等</b>	特になし (委員からの意見等)
-------------------------	--------------------

所管部長等名	健康福祉部長 山田 忍
所管課・係名	長寿支援課 介護給付係
課長名	秋田 壮男

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	介護予防サービス給付事業		会計区分	12 介護保険特別会計					
			款項目コード(款-項-目)	2	—	1	—	2	
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	1	誰もがいきいきと暮らすまち	事業コード(大-中-小)	21	—	34	—	10
	施策の大綱(節)【政策】	3	健やかに暮らせるまちづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	4	高齢者の支援		施策大項目				
	具体的な施策と内容	1	介護保険制度の適切な運営		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	・ 居宅の要支援認定1・2の要介護者が、介護予防サービス提供事業者（訪問介護、通所介護等）からサービスを受けたとき、熊本県国民健康保険連合会を通じて介護報酬基本額より自己負担額を差し引いた額事業者に給付する。								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 ● 一部委託 全部委託 補助金(補助先: その他(								
根拠法令、要綱等	・ 介護保険法、地方自治法								
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない				
	合併前	未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	居宅の要支援認定1・2の要介護者	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
・ 事業の種類 介護予防居宅サービス（介護予防訪問介護他6種、介護予防短期入所生活介護他1種）、介護予防特定施設入居者生活介護、介護予防福祉用具貸与、介護予防福祉用具購入、介護予防住宅改修。 ・ 要支援者と契約する地域包括支援センターが作成した居宅介護予防サービス計画に基づき、介護予防サービス提供事業者からサービスを受ける。 ・ サービス提供の介護報酬基本額より自己負担額を差し引いた額を熊本県国民健康保険連合会を通して事業者に給付する。	・ 要支援認定の要介護者が要介護状態になること及び状態の悪化を予防する。 ・ 高齢者が地域で再び自立して生活することができるようにする。	

コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
総事業費 (単位:千円)	-	693,022	604,358	418,950	250,350	260,350	270,350	
事業費(直接経費) (単位:千円)	690,484	692,672	604,008	418,600	250,000	260,000	270,000	
財源内訳	国県支出金	280,889	283,823	247,280	171,375	102,350	106,444	110,538
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	85,406	86,584	75,500	52,325	31,250	32,500	33,750
	一般財源(特別会計→事業収入)	324,189	322,265	281,228	194,900	116,400	121,056	125,712
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	350	350	350	350	350	350	
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	年間利用者数	件	計画	-	26000
			実績	25152	26063	26713	27465	-	-
②	年間給付費	千円	計画	-	660660	696900	705000	725000	725000
			実績	668012	690485	692672	604008	-	-
③			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	給付費	八代市高齢者福祉計画第6期介護保険事業計画により	千円	計画	-
				実績	668012	690485	692672	604008	-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

- ・要支援者が要介護状態になること及び状態の悪化を予防する。
- ・高齢者が地域で再び自立して生活することができるようにする。

### 3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	・法に基づく給付事業であり、高齢者の支援として妥当である。 ・高齢化に伴い、今後も事業の果たす役割は増していく。 ・保険者として、市が主体となって取り組む事業である。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である  概ね有効である  有効でない	・介護保険事業計画に定量的な指標を設定しており、概ね計画に沿った実績となっている。 ・法に基づく基準に沿って実施している。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい   見直しが必要	・法に基づき、市が保険者として定められた基準により実施している。

**4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善**

<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
<b>今後の方向性の理由、改革改善の取組等</b>	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) ・法に基づく事業であり、市が直営(一部委託)で実施すべき事業である。 ・介護保険制度及び関係法令に基づき、適切な制度運営に努める。		

外部評価の実施	無		実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況			
	H27取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
------------------	--------------------

所管部長等名	健康福祉部長 山田 忍
所管課・係名	長寿支援課 介護給付係
課長名	秋田 壮男

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	介護予防サービス計画給付事業			会計区分	12 介護保険特別会計					
				款項目コード(款-項-目)	2	—	1	—	2	
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	1	誰もがいきいきと暮らすまち	総合戦略での 位置づけ	事業コード(大-中-小)	21	—	34	—	11
	施策の大綱(節)【政策】	3	健やかに暮らせるまちづくり		基本目標					
	施策の展開(項)【施策】	4	高齢者の支援		施策大項目					
	具体的な施策と内容	1	介護保険制度の適切な運営		施策小項目					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	・要支援認定1・2の要介護者と契約する地域包括支援センターが、要介護者の心身の状況、周囲の環境、要介護者の選択に基づき、多様な介護予防サービス提供事業者から総合的で効率的にサービスが提供されるよう配慮し計画する。									
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 ● 一部委託 全部委託 補助金(補助先: その他(									
根拠法令、要綱等	・介護保険法、地方自治法									
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない				
	合併前		未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	・要支援認定1・2の要介護者。								
事業内容(手段、方法等)	・要介護者が契約する地域包括支援センターにより作成された介護予防サービス計画に基づき、介護予防サービス提供事業者からサービスを受ける。 ・サービス提供の介護報酬基本額の10割を熊本県国民健康保険団体連合会を通じ、地域包括支援センターへ負担する。(要介護者の負担なし。)								
成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	・要支援認定1・2の要介護者の状態にあった適切なサービスが提供される。 ・要介護者の支給限度基準額が適切に管理される。								

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	81,952	85,791	43,550	43,550	43,550	43,550
事業費(直接経費) (単位:千円)		80,408	81,602	85,441	43,200	43,200	43,200	43,200
財源内訳	国県支出金	32,654	33,437	34,979	17,685	17,685	17,685	17,685
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	9,974	10,200	10,680	5,400	5,400	5,400	5,400
	一般財源(特別会計→事業収入)	37,780	37,965	39,782	20,115	20,115	20,115	20,115
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	350	350	350	350	350	350
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	年間利用者件数	件	計画	-	20000
			実績	18834	19120	19250	19489	-	-
②	年間給付費	千円	計画	-	79790	81000	81000	82500	84000
			実績	79153	80409	81602	85441	-	-
③			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	給付費	八代市高齢者福祉計画第6期介護保険事業計画により	千円	計画	-
				実績	79153	80409	81602	85441	-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

・要介護者の能力に応じ自立した日常生活を支え、自立への移行や重度化の防止を図る計画の作成。

### 3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	・法に基づく給付事業であり、高齢者の支援として妥当である。 ・高齢化に伴い、今後も事業の果たす役割は増していく。 ・保険者として、市が主体となって取り組む事業である。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である  概ね有効である  有効でない	・介護保険事業計画に定量的な指標を設定しており、概ね計画に沿った実績となっている。 ・法に基づく基準に沿って実施している。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい   見直しが必要	・法に基づき、市が保険者として実施している。





No 4270271

## 事務事業評価票

所管部長等名	健康福祉部長 山田 忍
所管課・係名	長寿支援課 介護給付係
課長名	秋田 壮男

評価対象年度 平成27年度

## 1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	介護予防地域密着型サービス給付事業			会計区分	12 介護保険特別会計					
				款項目コード(款-項-目)	2	—	1	—	2	
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	1	誰もがいきいきと暮らすまち	総合戦略での 位置づけ	事業コード(大-中-小)	21	—	34	—	12
	施策の大綱(節)【政策】	3	健やかに暮らせるまちづくり		基本目標					
	施策の展開(項)【施策】	4	高齢者の支援		施策大項目					
	具体的な施策と内容	1	介護保険制度の適切な運営		施策小項目					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	<ul style="list-style-type: none"> <li>原則として、八代市の住民のみが利用できるサービスで、八代市が事業者の指定・指導監督権限をもつ。</li> <li>サービス提供事業者は要支援認定1・2の要介護者がの日常生活圏域にサービス提供の拠点を置く。</li> <li>地域密着型サービスの種類としては、認知症対応型通所介護（認知デイ）・小規模多機能型居宅介護・認知症対応型共同生活介護（グループホーム）がある。</li> </ul>									
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託		全部委託						
根拠法令、要綱等	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護保険法、地方自治法</li> </ul>									
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない					
	平成18年度	未定								

## 2 (Do) 事務事業の実施

## 評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	要支援認定1・2の要介護者。	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の種類：介護予防認知症対応型共同生活介護他2種。</li> <li>要介護者が契約する地域包括支援センター等により作成された介護予防サービス計画に基づき、介護予防地域密着型サービス提供事業者からサービスを受ける。</li> <li>サービス提供の介護報酬基本額より自己負担額を差し引いた額を熊本県国民健康保険連合会を通して事業者に給付する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>要介護者に適したサービスを提供することにより、住み慣れた自宅または地域での生活を継続できるようにする。</li> </ul>	

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	16,934	20,228	22,300	22,300	22,300	22,300
事業費(直接経費) (単位:千円)		12,172	16,584	19,528	21,600	21,600	21,600	21,600
財源内訳	国県支出金	4,951	6,796	7,994	8,843	8,843	8,843	8,843
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	1,521	2,073	2,441	2,700	2,700	2,700	2,700
	一般財源(特別会計→事業収入)	5,700	7,715	9,093	10,057	10,057	10,057	10,057
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	350	700	700	700	700	700
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.05	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	年間利用者件数	件	計画	-	250	250	270	270	270	270
				実績	217	194	254	312	-	-	
②	年間給付費	千円	計画	-	18860	14600	15000	15000	15000	15000	
				実績	12989	12173	16585	19528	-	-	
③			計画	-							
			実績						-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合											
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	給付費	八代市高齢者福祉計画第6期介護保険事業計画により	千円	計画	-	11163	11279	13976	15119	15318
					実績	12989	12173	16585	19528	-	-
②				計画	-						
				実績					-	-	
③				計画	-						
				実績					-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合 ・可能な限り住め慣れた自宅や地域での生活を支え、自立への移行や重度化の防止を図る。											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	・法に基づく給付事業であり、高齢者の支援として妥当である。 ・高齢化に伴い、今後も事業の果たす役割は増していく。 ・保険者として、市が主体となって取り組む事業である。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である  概ね有効である  有効でない	・介護保険事業計画に定量的な指標を設定しており、概ね計画に沿った実績となっている。 ・法に基づく基準に沿って実施している。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい   見直しが必要	・法に基づき、市が保険者として定められた基準により実施している。

**4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善**

<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
<b>今後の方向性の理由、改革改善の取組等</b>	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) ・法に基づく事業であり、市が直営(一部委託)で実施すべき事業である。 ・介護保険制度及び関係法令に基づき、適切な制度運営に努める。		

<b>外部評価の実施</b>	無	<b>実施年度</b>	
<b>改善進捗状況等</b>	H27進捗状況		
	H27取組内容		

<b>決算審査特別委員会における意見等</b>	特になし (委員からの意見等)
-------------------------	--------------------

所管部長等名	健康福祉部長 山田 忍
所管課・係名	長寿支援課 介護給付係
課長名	秋田 壮男

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	高額介護サービス給付事業			会計区分	12 介護保険特別会計				
				款項目コード(款-項-目)	2	—	1	—	3
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	1	誰もがいきいきと暮らすまち	事業コード(大-中-小)	21	—	34	—	13
	施策の大綱(節)【政策】	3	健やかに暮らせるまちづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	4	高齢者の支援		施策大項目				
	具体的な施策と内容	1	介護保険制度の適切な運営		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	・要介護認定1~5の要介護者が支払った1割の利用者負担額が、世帯合算等で上限額を超えた場合、超えた分を給付する								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 ● 一部委託 全部委託 補助金(補助先: ) その他( )								
根拠法令、要綱等	・介護保険法、地方自治法								
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない				
	合併前	未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	・居宅サービス等を利用した要介護認定1~5の要介護者。	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
・要介護者が1ヶ月に支払った利用者負担額が世帯合算で一定の上限額を超えた場合、超えた分を申請により給付する。 ・個人単位で、世帯合算負担額を個人の負担額の割合で按分した額を給付する。 ・勸奨通知を年2回発送。	・サービス利用料について上限額を設定することにより、サービス利用料の負担が過重とならないようにする。	

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	255,104	267,641	284,150	298,150	313,150	328,150
事業費(直接経費) (単位:千円)		229,396	251,954	264,491	281,000	295,000	310,000	325,000
財源内訳	国県支出金	93,158	102,483	108,282	115,041	120,773	126,914	133,055
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	28,674	31,494	33,061	35,125	36,875	38,750	40,625
	一般財源(特別会計→事業収入)	107,564	117,977	123,148	130,834	137,352	144,336	151,320
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	3,150	3,150	3,150	3,150	3,150	3,150
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	年間給付件数	件	計画	-	20500
			実績	20293	21298	22779	24445	-	-
②	年間給付額	千円	計画	-	220260	223000	245000	245000	245000
			実績	221293	229397	251954	264491	-	-
③			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	給付額	八代市高齢者福祉計画第6期介護保険事業計画より指標	千円	計画	-
				実績	221293	229397	251954	264491	-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

・利用者の負担軽減を図る。

### 3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	・法に基づく給付事業であり、高齢者の支援として妥当である。 ・高齢化に伴い、今後も事業の果たす役割は増していく。 ・保険者として、市が主体となって取り組む事業である。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である  概ね有効である  有効でない	・介護保険事業計画に定量的な指標を設定しており、概ね計画に沿った実績となっている。 ・法に基づく基準に沿って実施している。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい   見直しが必要	・法に基づき、市が保険者として実施している。 ・受益者負担は発生しない。

**4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善**

<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
<b>今後の方向性の理由、改革改善の取組等</b>	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) ・法に基づく事業であり、市が直営(一部委託)で実施すべき事業である。 ・介護保険制度及び関係法令に基づき、適切な制度運営に努める。		

<b>外部評価の実施</b>	無	<b>実施年度</b>	
<b>改善進捗状況等</b>	H27進捗状況		
	H27取組内容		

<b>決算審査特別委員会における意見等</b>	特になし (委員からの意見等)
-------------------------	--------------------

所管部長等名	健康福祉部長 山田 忍
所管課・係名	長寿支援課 介護給付係
課長名	秋田 壮男

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	高額介護予防サービス給付事業			会計区分	12 介護保険特別会計				
				款項目コード(款-項-目)	2	—	1	—	4
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	1	誰もがいきいきと暮らすまち	事業コード(大-中-小)	21	—	34	—	14
	施策の大綱(節)【政策】	3	健やかに暮らせるまちづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	4	高齢者の支援		施策大項目				
	具体的な施策と内容	1	介護保険制度の適切な運営		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	・要支援認定1・2の要介護者が支払った1割の利用者負担額が、世帯合算で上限額を超えた場合、超えた分を給付する。								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 ● 一部委託 全部委託 補助金(補助先: その他(								
根拠法令、要綱等	・介護保険法、地方自治法								
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない			
	合併前		未定						

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	・居宅サービス等を利用した要支援1・2の要介護者。	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
・サービス利用料について上限額を設定することにより、サービス利用料の負担が過重とならないようにする。 ・要介護者が1ヶ月に支払った利用者負担額が世帯合算で一定の上限額を超えた場合、超えた分を申請により給付する。 ・個人単位で、世帯合算負担額を個人の負担額の割合で按分した額を給付する。 ・勧奨通知を年2回発送。	・サービス利用料について上限額を設定することにより、サービス利用料の負担が過重とならないようにする。	

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	1,624	996	1,050	1,050	1,050	1,050
事業費(直接経費) (単位:千円)		158	224	296	350	350	350	350
財源内訳	国県支出金	64	91	121	144	144	144	144
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	20	28	37	43	43	43	43
	一般財源(特別会計→事業収入)	74	105	138	163	163	163	163
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	1,400	700	700	700	700	700
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.20	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00



事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	年間給付件数	件	計画	-	190	200	200	300	300
実績				176	195	220	282	-	-	
②	年間給付額	千円	計画	-	170	200	300	350	350	
			実績	152	158	193	296	-	-	
③			計画	-						
			実績					-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合										

  

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-				
実績										-
②				計画	-					
				実績						-
③				計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合 ・利用者の負担軽減を図る。										

### 3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	・法に基づく給付事業であり、高齢者の支援として妥当である。 ・高齢化に伴い、今後も事業の果たす役割は増していく。 ・保険者として、市が主体となって取り組む事業である。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である  概ね有効である  有効でない	・介護保険事業計画に定量的な指標を設定しており、概ね計画に沿った実績となっている。 ・法に基づく基準に沿って実施している。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい   見直しが必要	・法に基づき、市が保険者として実施している。 ・受益者負担は発生しない。

**4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善**

<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
<b>今後の方向性の理由、改革改善の取組等</b>	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) ・法に基づく事業であり、市が直営(一部委託)で実施すべき事業である。 ・介護保険制度及び関係法令に基づき、適切な制度運営に努める。		

<b>外部評価の実施</b>	無	<b>実施年度</b>	
<b>改善進捗状況等</b>	H27進捗状況		
	H27取組内容		

<b>決算審査特別委員会における意見等</b>	特になし (委員からの意見等)
-------------------------	--------------------

No 4270274

## 事務事業評価票

所管部長等名	健康福祉部長 山田 忍
所管課・係名	長寿支援課 介護給付係
課長名	秋田 壮男

評価対象年度 平成27年度

## 1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	高額医療合算介護サービス給付事業			会計区分	12 介護保険特別会計					
				款項目コード(款-項-目)	2	—	1	—	5	
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	1	誰もがいきいきと暮らすまち	総合戦略での 位置づけ	基本目標					
	施策の大綱(節)【政策】	3	健やかに暮らせるまちづくり			施策大項目				
	施策の展開(項)【施策】	4	高齢者の支援				施策小項目			
	具体的な施策と内容	1	介護保険制度の適切な運営							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	・医療保険各制度の世帯内で、要介護1~5の要介護者が毎年支払った、1年間(8月1日から翌年7月31日まで)の介護保険と医療保険・後期高齢者医療の自己負担額の合計が、限度額を超えた額を給付する。									
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託							
根拠法令、要綱等	・介護保険法、地方自治法									
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない					
	平成20年度	未定								

## 2 (Do) 事務事業の実施

## 評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	・居宅サービス等を利用した要介護1~5の要介護者であって、医療保険加入世帯内で医療保険及び介護保険の両制度共に自己負担がある世帯。	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
・毎年8月1日から翌年7月31日までの間に支払った自己負担額について、高額介護サービス費による給付後のなお残る額について、医療保険の自己負担額との合計額が限度額を超えた場合、その超えた額を給付する。 ・勧奨通知を年1回発送。	・介護保険及び医療保険の双方からの給付を受けることで利用者負担を軽減する。	

コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)	-	34,341	38,550	36,750	38,400	39,400	40,400
事業費(直接経費) (単位:千円)	29,194	33,291	37,150	35,000	37,000	38,000	39,000
財源内訳	国県支出金	11,856	13,640	15,209	14,328	15,147	15,966
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	3,649	4,161	4,644	4,375	4,625	4,875
	一般財源(特別会計→事業収入)	13,689	15,490	17,297	16,297	17,228	18,159
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	1,050	1,400	1,750	1,400	1,400	1,400
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.15	0.20	0.25	0.20	0.20	0.20
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	年間給付件数	件	計画	-	1100	1200	1200	1500	1500
実績				1183	1182	1268	1439	-	-	
②	年間給付費	千円	計画	-	20880	32000	33000	35000	37000	
			実績	28394	29195	33290	37150	-	-	
③			計画	-						
			実績					-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合										
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	給付費	八代市高齢者福祉計画第6期介護保険事業計画より指標	千円	計画	-	27120	27126	32200	34200
②				計画	-					
				実績	28394	29195	33290	37150	-	-
③				計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合 ・介護と医療の両保険利用者の負担軽減を図る。										

### 3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	・法に基づく給付事業であり、高齢者の支援として妥当である。 ・高齢化に伴い、今後も事業の果たす役割は増していく。 ・保険者として、市が主体となって取り組む事業である。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である  概ね有効である  有効でない	・介護保険事業計画に定量的な指標を設定しており、概ね計画に沿った実績となっている。 ・法に基づく基準に沿って実施している。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい   見直しが必要	・法に基づき、市が保険者として実施している。 ・受益者負担は発生しない。

**4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善**

<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
<b>今後の方向性の理由、改革改善の取組等</b>	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) ・法に基づく事業であり、市が直営(一部委託)で実施すべき事業である。 ・介護保険制度及び関係法令に基づき、適切な制度運営に努める。		

<b>外部評価の実施</b>	無	<b>実施年度</b>	
<b>改善進捗状況等</b>	H27進捗状況		
	H27取組内容		

<b>決算審査特別委員会における意見等</b>	特になし (委員からの意見等)
-------------------------	--------------------

所管部長等名	健康福祉部長 山田 忍
所管課・係名	長寿支援課 介護給付係
課長名	秋田 壮男

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	高額医療合算介護予防サービス給付事業			会計区分	12 介護保険特別会計					
				款項目コード(款-項-目)	2	—	1	—	6	
施策の体系 (八代市総合計画に における位置づけ)	基本目標(章)	1	誰もがいきいきと暮らすまち	総合戦略での 位置づけ	事業コード(大-中-小)	21	—	34	—	16
	施策の大綱(節)【政策】	3	健やかに暮らせるまちづくり		基本目標					
	施策の展開(項)【施策】	4	高齢者の支援		施策大項目					
	具体的な施策と内容	1	介護保険制度の適切な運営		施策小項目					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	・医療保険各制度の世帯内で、要支援認定1・2の要介護者が支払った、1年間（毎年8月1日から翌年7月31日まで）の介護保険と医療保険・後期高齢者医療の自己負担額の合計が、限度額を超えた額を給付する。									
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 ● 一部委託 全部委託 補助金(補助先: その他(									
根拠法令、要綱等	・介護保険法、地方自治法									
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない				
	平成20年度		未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	・居宅サービス等を利用した要支援認定1・2の要介護者であって、医療保険加入世帯内で医療保険及び介護保険の両制度共に自己負担がある世帯。	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
・毎年8月1日から翌年7月31日までの間に支払った自己負担額について、高額介護サービス費による給付後のなお残る額について、医療保険の自己負担額との合計額が限度額を超えた場合、その超えた額を給付する。 ・勧奨通知を年1回発送。	・介護保険及び医療保険の双方からの給付を受けることで利用者負担を軽減する。	

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	683	771	840	840	840	840
事業費(直接経費) (単位:千円)		144	193	281	350	350	350	350
財源内訳	国県支出金	58	78	114	143	143	143	143
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	18	24	35	43	43	43	43
	一般財源(特別会計→事業収入)	68	91	132	164	164	164	164
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	490	490	490	490	490	490
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	年間給付件数	件	計画	-	30
			実績	24	30	30	36	-	-
②	年間給付額	千円	計画	-	110	200	200	350	350
			実績	71	144	193	281	-	-
③			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①				計画	-
				実績					-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

・介護と医療の両保険利用者の負担軽減を図る。

### 3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	・法に基づく給付事業であり、高齢者の支援として妥当である。 ・高齢化に伴い、今後も事業の果たす役割は増していく。 ・保険者として、市が主体となって取り組む事業である。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である  概ね有効である  有効でない	・介護保険事業計画に定量的な指標を設定しており、概ね計画に沿った実績となっている。 ・法に基づく基準に沿って実施している。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい   見直しが必要	・法に基づき、市が保険者として実施している。 ・受益者負担は発生しない。

**4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善**

<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
<b>今後の方向性の理由、改革改善の取組等</b>	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) ・法に基づく事業であり、市が直営(一部委託)で実施すべき事業である。 ・介護保険制度及び関係法令に基づき、適切な制度運営に努める。		

<b>外部評価の実施</b>	無	<b>実施年度</b>	
<b>改善進捗状況等</b>	H27進捗状況		
	H27取組内容		

<b>決算審査特別委員会における意見等</b>	特になし (委員からの意見等)
-------------------------	--------------------



所管部長等名	健康福祉部長 山田 忍
所管課・係名	長寿支援課 介護給付係
課長名	秋田 壮男

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	介護保険審査支払等手数料事業			会計区分	12 介護保険特別会計				
				款項目コード(款-項-目)	2	—	1	—	7
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	1	誰もがいきいきと暮らすまち	事業コード(大-中-小)	21	—	34	—	17
	施策の大綱(節)【政策】	3	健やかに暮らせるまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	4	高齢者の支援		施策大項目				
	具体的な施策と内容	1	介護保険制度の適切な運営		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	介護サービス提供事業所、介護保険施設等からの報酬請求に係る審査支払業務。・国保連合会に委託処理している。1件当たり75円の審査支払手数料を納期限までに国保連に支払う。								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 ● 一部委託 全部委託 補助金(補助先: その他( )								
根拠法令、要綱等	地方自治法、共同処理委託契約書								
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない				
	合併前	未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	・熊本県国民健康保険団体連合会。							
事業内容(手段、方法等)	・介護保険業務の効率的で円滑な運営。							
	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1件当の単価：75円（県内・県外共通）</li> <li>・介護サービス提供事業所、介護保険施設等は、熊本県国民健康保険団体連合会に対して、介護サービス提供月の翌月10日までに介護給付費等を請求する。</li> <li>・熊本県国民健康保険団体連合会は、請求の審査・点検を行い、請求月の翌月末（介護サービス提供月の翌々月末）に支払を行う。</li> <li>・市は審査・点検に係る手数料を定められた1件当の単価に基づき、熊本県国民健康保険団体連合会へ支払う。</li> </ul>							

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	14,547	14,499	15,350	15,350	15,350	15,350
事業費(直接経費) (単位:千円)		14,270	14,197	14,149	15,000	15,000	15,000	15,000
財源内訳	国県支出金	5,805	5,774	5,792	6,141	6,141	6,141	6,141
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	1,783	1,774	1,768	1,857	1,857	1,857	1,857
	一般財源(特別会計→事業収入)	6,682	6,649	6,589	7,002	7,002	7,002	7,002
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	350	350	350	350	350	350
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	年間処理件数	件	計画	-					
				実績					-	-
	②	年間手数料	千円	計画	-					
実績								-	-	
③			計画	-						
			実績					-	-	

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	年間処理数	八代市高齢者福祉計画第6期介護保険事業計画により	件	計画	-					
					実績					-	-
	②	年間手数料	八代市高齢者福祉計画第6期介護保険事業計画により	千円	計画	-					
実績									-	-	
③				計画	-						
				実績					-	-	

<記述欄>※数値化できない場合

### 3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	・法に基づく給付事業であり、年々増加する要介護者の施策として妥当である。 ・高齢化に伴い、今後も事業の果たす役割は増していく。 ・保険者として市が主体となって取り組む事業である。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である  概ね有効である  有効でない	・事務の効率化に寄与している。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい   見直しが必要	・保険者として、市が契約し運営できるのは熊本県国民健康保険団体連合会のみである。 ・受益者負担は発生しない。

**4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善**

<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
<b>今後の方向性の理由、改革改善の取組等</b>	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) ・介護保険事務の効率的で円滑な運営のため、熊本県国民健康保険団体連合会で継続すべき事業である。 ・介護保険事務の効率的で円滑な運営のため、現行通り実施する。		

<b>外部評価の実施</b>	無	<b>実施年度</b>	
<b>改善進捗状況等</b>	H27進捗状況		
	H27取組内容		

<b>決算審査特別委員会における意見等</b>	特になし (委員からの意見等)
-------------------------	--------------------



事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	年間利用件数	件	計画	-	20500	21300	21000	21500	22000
			実績	19800	20500	21300	23200	-	-
②	年間給付費	千円	計画	-	485462	512860	500000	532000	565000
			実績	471715	485462	512860	532080	-	-
③			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	年間利用件数	高齢者人口の増加に伴う認定者を指標	件	計画	-	20500	21300	21000	21500	22000
				実績	19800	20500	21300	23200	-	-
②	年間給付費	高齢者人口の増加に伴う認定者を指標	千円	計画	-	485000	500000	500000	532000	565000
				実績	471715	485462	512860	532080	-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

### 3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	・法に基づく給付事業であり、高齢者の支援として妥当である。 ・高齢化に伴い、今後も事業の果たす役割は増していく。 ・保険者として、市が主体となって取り組む事業である。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である  概ね有効である  有効でない	・介護保険事業計画に定量的な指標を設定しており、概ね計画に沿った実績となっている。 ・法に基づく内容に沿って実施している。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい   見直しが必要	・法に基づき、市が保険者として実施している。 ・受益者負担は発生しない。

**4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善**

<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
<b>今後の方向性の理由、改革改善の取組等</b>	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) ・法に基づく事業であり、市が直営(一部委託)で実施すべき事業である。 ・介護保険制度及び関係法令に基づき適正な運営に努める。		

<b>外部評価の実施</b>	無	<b>実施年度</b>	
<b>改善進捗状況等</b>	H27進捗状況		
	H27取組内容		

<b>決算審査特別委員会における意見等</b>	特になし (委員からの意見等)
-------------------------	--------------------

所管部長等名	健康福祉部長 山田 忍
所管課・係名	長寿支援課 介護給付係
課長名	秋田 壮男

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	特定入所者介護予防サービス給付事業			会計区分	12 介護保険特別会計					
				款項目コード(款-項-目)	2	—	1	—	9	
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	1	誰もがいきいきと暮らすまち	総合戦略での位置づけ	事業コード(大-中-小)	21	—	34	—	19
	施策の大綱(節)【政策】	3	健やかに暮らせるまちづくり		基本目標					
	施策の展開(項)【施策】	4	高齢者の支援		施策大項目					
	具体的な施策と内容	1	介護保険制度の適切な運営		施策小項目					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	・市町村民税非課税世帯等の低所得者である要支援1・2の要介護者について、短期入所サービスの食費・居住費の自己負担につき、限度額を超えた分を給付する。									
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 ● 一部委託 全部委託 補助金(補助先: その他( )									
根拠法令、要綱等	介護保険法、地方自治法									
事業期間	開始年度			終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)		● 1 義務である 2 義務ではない	
	合併前			未定						

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	・短期入所サービスを利用した要支援1・2の要介護者。								
事業内容(手段、方法等)	・要支援1・2の要介護者が1ヶ月に支払った食費・居住費が一定の上限額を超えた場合、超えた分を給付する。 ・市は要支援1・2の要介護者の申請により、市町村民税非課税世帯等の低所得者を3段階に区分し、該当者へは負担限度額認定証を交付する。課税世帯または本人が課税の場合は対象外。 ・平成27年8月からは、住民税非課税世帯だが、世帯分離をしている配偶者が住民税課税又は配偶者が非課税でも預貯金額が一定額(単身1,000万、夫婦で2,000万円)を超える場合のいずれかに該当する場合は対象外。 ・認定は申請日の月の初日に遡り効力を有する。生活保護被保護者の場合、保護開始日の月の初日に遡り効力を有する。								
成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	・食費・居住費の自己負担について上限額を設定することにより、サービス利用料の自己負担が過重とならないようにする。								

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	1,817	1,483	1,650	1,650	1,700	1,700
事業費(直接経費) (単位:千円)		562	767	433	600	600	650	650
財源内訳	国県支出金	228	312	177	245	245	266	266
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	82	96	54	75	75	81	81
	一般財源(特別会計→事業収入)	252	359	202	280	280	303	303
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	年間利用件数	件	計画	-	150
			実績	150	132	159	105	-	-
②	年間給付費	千円	計画	-	600	700	700	600	700
			実績	663	563	767	433	-	-
③			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	年間利用件数	高齢者人口の増加にともなう認定者増を指標	件	計画	-
				実績	150	132	159		-	-
②	年間給付費	高齢者人口の増加にともなう認定者増を指標	千円	計画	-	600	600	700	600	700
				実績	663	563	767	433	-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

### 3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	・法に基づく給付事業であり、年々増加する高齢者の支援として妥当である。 ・高齢化に伴い、今後も事業の果たす役割は増していく。 ・保険者として、市が主体となって取り組む事業である。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である  概ね有効である  有効でない	・八代市介護保険事業計画に定量的な指標を設定しており、概ね計画に沿った実績となっている。 ・法に基づく内容に沿って実施している。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい   見直しが必要	・法に基づき、市が保険者として実施している。 ・受益者負担は発生しない。



**4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善**

<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
<b>今後の方向性の理由、改革改善の取組等</b>	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) ・法に基づく事業であり、市が直営(一部委託)で実施すべき事業である。 ・介護保険制度及び関係法令に基づき適正な運営に努める。		

<b>外部評価の実施</b>	無	<b>実施年度</b>	
<b>改善進捗状況等</b>	H27進捗状況		
	H27取組内容		

<b>決算審査特別委員会における意見等</b>	特になし (委員からの意見等)
-------------------------	--------------------

所管部長等名	健康福祉部長 山田 忍
所管課・係名	長寿支援課 介護給付係
課長名	秋田 壮男

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	住宅改造助成事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	3	—	1	—	2
施策の体系 (八代市総合計画に における位置づけ)	基本目標(章)	1	誰もがいきいきと暮らすまち	事業コード(大-中-小)	1	—	34	—	23
	施策の大綱(節)【政策】	3	健やかに暮らせるまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	4	高齢者の支援		施策大項目				
	具体的な施策と内容	2	高齢者の生きがいづくり、社会参加等の支援		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	・要介護者の身体状況や生活状況等から判断し、要介護者が日常生活の中で利用する部分（玄関、廊下、浴室、便所等）について、改造に要する経費を助成。 ・対象者は事業実施年度の4月1日時点で65歳以上であり、介護保険の要支援または要介護認定を受けた者。 ・助成率は生活保護世帯及び市町村民税非課税世帯は3/3（全額）、前年度所得税課税年額7万円以下の世帯は2/3。 ・助成額は70万円を限度とし、新築、増築及び改築は対象外。 ・助成を受けようとする場合は事前相談を必須とし、助成回数は助成額に関わらず1回のみ。								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 ● 一部委託 全部委託 補助金(補助先: ) その他( )								
根拠法令、要綱等	八代市高齢者及び障害者住宅改造助成事業補助金交付要綱								
事業期間	開始年度	終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
	合併前	未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	・65歳以上（4月1日時点）で在宅の要介護者（要支援1・2、要介護1～5）。								
事業内容(手段、方法等)	・事前申請（相談）⇒実地調査⇒改造方法の検討会議⇒改造方法の提示⇒助成金交付申請⇒助成金交付決定通知⇒着工⇒実績報告⇒確認検査⇒助成金交付確定通知⇒助成金請求⇒助成金交付 ・検討会議を申請状況により開催（平成27年度は2回開催） ・委員報償費は、障がい者支援課所管の検討会時も支出する。								
成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	・要介護状態の軽減や悪化の防止に役立たせる。 ・可能な限り要介護者の自宅で自立した生活を営む。								

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	1,948	1,456	2,718	2,730	2,730	2,730
事業費(直接経費) (単位:千円)		2,362	1,108	406	1,668	1,680	1,680	1,680
財源内訳	国県支出金	1,166	542	197	816	816	816	816
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	1,196	566	209	852	864	864	864
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	840	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.12	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	助成件数	件	計画	-	4
			実績	0	4	4	2	-	-
②	助成額	千円	計画	-	2391	1680	1674	1680	1680
			実績	12	2362	1108	406	-	-
③			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	助成件数	前年度事跡件数を参考に指標	件	計画	-
				実績	0	4	2	2	-	-
②	助成額	前年度事跡件数を参考に指標	千円	計画	-	2365	1680	1674	1680	1680
				実績	12	2362	1108	406	-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

・自宅での日常生活動作の負担軽減を図り自立を促す。

### 3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	・熊本県の要項に基づき実施する補助事業であり、高齢者の支援として妥当である。 ・介護保険制度の住宅改修費内での改修が増加傾向により、助成件数、助成額ともに減少している。 ・保険者として市が主体となって取り組む事業である。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である  概ね有効である  有効でない	・介護保険制度の住宅改修費内での改修が増加傾向により、助成件数、助成額ともに減少している。 ・介護保険制度の住宅改修費と併用することで、より効果的な活用を図る。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい   見直しが必要	・熊本県の実施要項に基づき実施している。 ・介護保険制度の住宅改修費と併用することで、より効果的な活用を図る。 ・熊本県の動向により対応する。

**4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善**

<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
<b>今後の方向性の理由、改革改善の取組等</b>	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) ・熊本県の実施要項に基づき、市が直営で実施する事業であるが、外部評価において、指導があったため、今後も周知に努める。 ・要介護者の在宅生活の利便性の向上を図り、経済的負担を軽減しつつ、受益者負担の公平化を図る。		

<b>外部評価の実施</b>	有：他の制度による外部評価	<b>実施年度</b>	平成23年度
<b>改善進捗状況等</b>	H27進捗状況		
	H27取組内容		

<b>決算審査特別委員会における意見等</b>	特になし (委員からの意見等)
-------------------------	--------------------

所管部長等名	健康福祉部長 山田 忍
所管課・係名	長寿支援課 審査認定係
課長名	秋田 壮男

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名		介護保険認定審査事業		会計区分	12 介護保険特別会計				
				款項目コード(款-項-目)	1	—	3	—	1
				事業コード(大-中-小)	21	—	34	—	21
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	1	誰もがいきいきと暮らすまち	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の大綱(節)【政策】	3	健やかに暮らせるまちづくり		施策大項目				
	施策の展開(項)【施策】	4	高齢者の支援		施策小項目				
	具体的な施策と内容	1	介護保険制度の適切な運営						
事務事業の概要 (全体事業の内容)	介護保険制度における要介護認定申請を行った被保険者の要介護度を決定するために、本市が設置する「八代市介護認定審査会」に審査判定の依頼を行い、要介護度の判定を行う。								
実施手法 (該当欄を選択)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 全部直営 一部委託 全部委託</li> <li>補助金(補助先: )</li> <li>その他( )</li> </ul>								
根拠法令、要綱等	介護保険法第14条～第17条、介護保険法施行令第5条～第9条								
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない			
	合併前		未定						

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	要介護認定申請者	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
<p>○八代市介護認定審査会の運営、管理</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・審査会委員(医療分野33名、保健分野23名、福祉分野37名:合計:93名)は14の合議体(7名ずつ)に分かれ、1回につき4名(医療・保健・福祉分野より1~2名出席)で審査を行う。</li> <li>・事務局を市役所長寿支援課内に置く。</li> </ul> <p>○認定審査会の開催</p> <p>毎週火曜と木曜の午後、夜間に開催している。事務局から事前に資料を配布し、審査会当日は職員が1名ずつ出席し、議事録の作成等を行っている。</p> <p>○認定審査委員の研修</p> <p>新任・現任の審査委員は県が主催する介護認定審査委員研修を受講している。※H27年度の研修実績:【現任】93名中58名が受講【新任】該当委員なし</p>		<p>介護認定審査会及び要介護認定を適正に行うことにより、被保険者が円滑に介護サービスを利用できるようになり、被保険者の心身の状態の維持改善に繋がり、またその家族の介護負担の軽減に資することができる。</p>

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	38,681	38,749	40,493	40,700	40,700	40,700
事業費(直接経費) (単位:千円)		23,477	23,981	24,049	25,793	26,000	26,000	26,000
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	23,755	23,981	24,049	25,793	26,000	26,000	26,000
	一般財源(特別会計→事業収入)	-278	0	0	0	0	0	0
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	14,700	14,700	14,700	14,700	14,700	14,700
正規職員従事者数 (単位:人)		-	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	介護認定審査会の開催回数	回	計画	-	301
			実績	290	291	294	303	-	-
②	介護認定審査会の審査件数	件	計画	-	10000	10300	10700	10800	10800
			実績	9774	9892	10068	10558	-	-
③			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①				計画	-
				実績					-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

介護認定審査会委員による要介護度の判定業務は、数値化した成果指標に馴染まない。なお、判定された結果は速やかに申請者へ通知するが、申請日から認定日までの平均日数は、「介護保険認定調査事業」の成果指標として設定する。

### 3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	本事業は法で定められた事業であり、八代市は保険者である。高齢化が進展し、介護を必要とする高齢者が増加しており、本事業の役割はますます重要となると考えられる。 八代市総合計画の高齢者の支援(具体的な施策：介護保険制度の適切な運営、主な取り組み：要介護認定の適正化)に結びついており、事業実施は妥当である。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である  概ね有効である  有効でない	本事業の活動は、各分野の審査会委員の意見を聞きながら、計画通り、適正に介護認定審査が行うことである。そのため、委員は県が主催する現任研修、新任研修を受講し、知識・技能の向上、要介護認定の平準化を図っており、平成19年度以降、判定結果を不服とした審査請求の申し立てはない。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい  見直しが必要	介護認定審査会については、介護保険法で医療・保健・福祉分野の有識者を審査会委員として市が任命することになっており、民間委託にはなじまない。また介護認定を行う事業であり、他事業との統合・連携は困難である。 審査会委員報酬は、介護保険施行時に議会の議決を経て施行されている。受益者負担については、介護保険法に規定されていない。 これらのことから、現行どおり実施していく。



所管部長等名	健康福祉部長 山田 忍
所管課・係名	長寿支援課 審査認定係
課長名	秋田 壮男

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	介護保険認定調査事業			会計区分	12 介護保険特別会計				
				款項目コード(款-項-目)	1	—	3	—	2
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	1	誰もがいきいきと暮らすまち	事業コード(大-中-小)	21	—	34	—	23
	施策の大綱(節)【政策】	3	健やかに暮らせるまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	4	高齢者の支援		施策大項目				
	具体的な施策と内容	1	介護保険制度の適切な運営		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	要介護等認定申請者の要介護度を決定するために、訪問調査を行い、また主治医に対しては意見書作成依頼を行う。これらの資料を基に審査資料を作成し、八代市介護認定審査会に審査判定を依頼する。また、その認定結果について申請者に通知する。								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 ● 一部委託 全部委託 補助金(補助先: ) その他( )								
根拠法令、要綱等									
事業期間	開始年度			終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない	
	合併前			未定					

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	要介護認定申請者							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
<ul style="list-style-type: none"> <li>訪問調査による調査票の作成・・・① ※新任の調査員は県が主催する新任調査員研修を受講しなければならない。(必修) ※現任の調査員は、年1回、県が主催する研修を受講し、調査能力の向上を図る。</li> <li>主治医意見書の作成依頼・・・② ※意見書の書き方について、県から医師へ研修がある。(任意)</li> <li>①、②の資料を基に審査資料を作成し、八代市介護認定審査会に要介護度の判定を依頼する。</li> <li>判定結果を申請者に通知する。</li> </ul>	要介護認定を迅速・適正に行うことにより、被保険者が円滑に介護サービスを利用できるようになり、被保険者の心身の状態の維持改善に繋がり、またその家族の介護負担の軽減に資することができる。※要介護認定は申請から認定まで30日以内を原則としている。(延期は可能)							
コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
総事業費 (単位:千円)	-	139,841	143,822	151,062	148,950	148,950	148,950	
事業費(直接経費) (単位:千円)	98,983	105,891	109,872	111,162	115,000	115,000	115,000	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	98,473	105,891	109,872	111,162	115,000	115,000	
	一般財源(特別会計→事業収入)	510	0	0	0	0	0	
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	33,950	33,950	39,900	33,950	33,950	33,950	
正規職員従事者数 (単位:人)	-	4.85	4.85	5.70	4.85	4.85	4.85	
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	16.55	17.30	17.30	17.30	17.30	17.30	



事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	活動指標	①	要介護認定申請件数	件	計画	-	10397	10428	10700	10800
実績					9997	10228	10401	10625	-	-
②		申請日から訪問調査票作成までの平均日数	日	計画	-	17.5	18	18	18	18
				実績	18.4	18.9	24.3	24.8	-	-
③		申請日から主治医意見書入手までの平均日数	日	計画	-	16	16	16	16	16
				実績	16.8	17.3	17.3	17.5	-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	成果指標	①	申請日から認定日までかかる平均日数	日	計画	-	31.5	31	30	30
実績					32.6	34.2	38.2	39	-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

### 3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	本事業は法で定められた事業であり、八代市は保険者である。八代市総合計画の高齢者の支援(具体的な施策:介護保険制度の適切な運営、主な取り組み:要介護認定の適正化)に結びついており、高齢化が進捗し、介護を必要とする高齢者が増加するなか、本事業の役割はますます重要となると考えられる。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である  ● 概ね有効である  有効でない	申請日から認定日までの日数の短縮に努めているが、申請件数の伸びに追いつかず、日数が伸びてきている。認定までの日数短縮を図るために、平成27年度は、認定調査員を1名増の20名とした。調査委託の拡大を図るため、包括支援センター等に対して県の調査員研修受講を奨励し、40名の受講があった。平成28年度においては、さらなる調査委託の拡大により、日数短縮を図る。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい   見直しが必要	本事業は、介護保険法で定められている要介護の高齢者に特化した事業であり、他事業との統合・連携は困難であり、すでに非常勤職員として、調査員を20名雇用し、対応している。また現行でも調査委託を行っているが、遠隔地にいる被保護者等一部しか実施していない。今後は申請件数の増加に対応するため、拡大していく予定としている。受益者負担は発生しない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	● 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 要介護認定申請は年々増加してきており、今後も件数の増加が見込まれる。調査委託の拡大など申請件数の増加に対応できる体制を整え、適正な認定作業を行うことで、介護サービス利用予定者が、円滑にサービスを利用することができるようにする。		
外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		
決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		

No 4270281

## 事務事業評価票

所管部長等名	健康福祉部長 山田 忍
所管課・係名	長寿支援課 地域支援係
課長名	秋田 壮男

評価対象年度 平成27年度

## 1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	高齢者短期入所事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	3	—	1	—	2
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	1	誰もがいきいきと暮らすまち	事業コード(大-中-小)	1	—	11	—	12
	施策の大綱(節)【政策】	1	人権が尊重される平等なまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	人権文化の創造		施策大項目				
	具体的な施策と内容	2	人権侵害への対応		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	病気、災害等の理由により高齢者を一時的に介護する必要がある場合、養護老人ホーム保寿寮及びすずらんの杜で短期的(一時的)に入所する。								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 一部委託 ● 全部委託 補助金(補助先: ) その他( )								
根拠法令、要綱等	八代市高齢者短期入所事業実施要綱								
事業期間	開始年度			終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である	
	合併前			未定				● 2 義務ではない	

## 2 (Do) 事務事業の実施

## 評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	市内に住所を有する概ね65歳以上の高齢者で、介護保険要介護(要支援)認定において非該当の者							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
・委託先 養護老人ホーム2ヶ所(保寿寮・すずらんの杜) ・利用期間 原則として7日以内 ・委託料 1人1日3,850円 ・個人負担金 1人1日1,750円(差額分2,100円を市が負担する) (生活保護受給者は、1人1日300円)	高齢者を一時的に養護する必要があると認められる場合、施設に入所することにより、高齢者及びその家族の生活を支援し、高齢者福祉の向上を図る。							
コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
総事業費 (単位:千円)	-	84	871	545	545	545	545	
事業費(直接経費) (単位:千円)	80	84	521	195	195	195	195	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	
	一般財源(特別会計→事業収入)	80	84	521	195	195	195	195
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	0	350	350	350	350	350	
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①			計画	-					
			実績					-	-
②			計画	-					
			実績					-	-
③			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合  
 高齢者を短期的（一次的）に入所させる事業であるため、今後も該当する方が発生した時点で随時対応する。

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①				計画	-					
				実績					-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合  
 高齢者を短期的（一時的）に介護する必要があると認められる場合、養護老人ホームへ入所することにより、高齢者及びその家族の生活を支援し高齢者福祉の向上を図る。

### 3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	高齢者を短期的（一時的）に施設へ入所させることにより、本人及びその家族の生活を支援する上で妥当である。高齢者の増加に伴い、今後も事業の果たす役割は増していく。高齢者を保護することは市が主体となって取り組む事業である。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である  概ね有効である  有効でない	高齢者を一時的に入所させることにより、高齢者の支援に繋がっている。高齢者及びその家族の生活を支援する事業として有効である。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい   見直しが必要	委託事業として概ね良好に実施されている。統合・連携できる他の事業はない。申請時の調査において、税情報等個人情報を取り扱う業務であるため、非常勤職員による対応は適切ではない。市の要綱に基づき、負担金を徴収している。

**4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善**

<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
<b>今後の方向性の理由、改革改善の取組等</b>	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 現行の体制を維持し支援していく。		

外部評価の実施		実施年度
<b>改善進捗状況等</b>	H27進捗状況	
	H27取組内容	

<b>決算審査特別委員会における意見等</b>	特になし <p align="right">(委員からの意見等)</p>
-------------------------	---

所管部長等名	健康福祉部長 山田 忍
所管課・係名	長寿支援課 地域支援係
課長名	秋田 壮男

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	西松江城老人憩いの家管理運営事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	3	—	1	—	2
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	1	誰もがいきいきと暮らすまち	事業コード(大-中-小)	1	—	34	—	07
	施策の大綱(節)【政策】	3	健やかに暮らせるまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	4	高齢者の支援		施策大項目				
	具体的な施策と内容	2	高齢者の生きがいづくり、社会参加等の支援		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	西松江城老人憩いの家の管理運営。								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 ● 一部委託 全部委託 補助金(補助先: ) その他( )								
根拠法令、要綱等	八代市老人憩いの家条例、八代市老人憩いの家条例施行規則、老人憩いの家設置運営要綱								
事業期間	開始年度	終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
	合併前	未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	八代市に居住する60歳以上の者及びその他市長が特に認める者(60歳以上の市外住民、55歳以上の障がい者、付添者等)							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
西松江城老人憩いの家の管理運営 2,472千円 (管理人業務:八代市シルバー人材センターへ委託) <内訳> 消耗品 44千円 光熱水費 889千円 窓口業務委託 1,419千円 機器類保守点検等 120千円	老人憩いの家を高齢者が利用することにより、健康の増進や、互いの親睦を図り、もって高齢者の福祉向上、社会参加の促進が期待できる。							
コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
総事業費 (単位:千円)	-	4,365	2,822	3,071	3,071	3,071	3,071	
事業費(直接経費) (単位:千円)	2,832	3,665	2,472	2,721	2,721	2,721	2,721	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	1,253	1,303	1,097	1,186	1,186	1,186	
	一般財源(特別会計→事業収入)	1,579	2,362	1,375	1,535	1,535	1,535	
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	700	350	350	350	350	350	
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.10	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	利用証発行数	件	計画	-	60
			実績	63	46	40	63	-	-
			計画	-					
			実績					-	-
			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	延利用者数	社会参加、閉じこもり予防	人	計画	-
				実績	6253	6259	6510	5477	-	-
				計画	-					
				実績					-	-
				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

### 3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	高齢者の健康増進と高齢者相互の親睦を図り、福祉の向上となっている。 年間延6,500人の利用があり、一定のニーズはある。 老人憩の家設置運営要綱(昭和40年4月5日厚生省社会局長通知)で設置主体及び運営主体は市町村とされている。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である  ● 概ね有効である  有効でない	高齢者の増加や地域の憩いの場として一定の効果を得ている。 施設の老朽化、駐車スペース等、施設面での課題がある。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい   見直しが必要	施設の老朽化、利用人数等を考えた場合、民間委託や指定管理によるコスト削減は期待できない。 民間の大型入浴施設もあり、統合・連携の余地はない。 業務の一部をシルバー人材センターに委託している。 施設維持のため、社会情勢等を考慮しながら慎重に検討する。





No 4270284

## 事務事業評価票

所管部長等名	健康福祉部長 山田 忍
所管課・係名	長寿支援課 地域支援係
課長名	秋田 壮男

評価対象年度 平成27年度

## 1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	シルバー人材センター運営費補助事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	3	—	1	—	2
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	1	誰もがいきいきと暮らすまち	事業コード(大-中-小)	1	—	34	—	09
	施策の大綱(節)【政策】	3	健やかに暮らせるまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	4	高齢者の支援		施策大項目				
	具体的な施策と内容	2	高齢者の生きがいがづくり、社会参加等の支援		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	シルバー人材センターが安定した事業運営を行えるよう運営費及び事業費の一部を補助する(国と市で2分の1ずつ補助。)								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 一部委託 全部委託 ● 補助金(補助先: 八代市シルバー人材センター ) その他( )								
根拠法令、要綱等	高齢者等の雇用の安定等に関する法律、高齢者就業機会確保事業費補助金交付要綱								
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない				
	合併前	未定							

## 2 (Do) 事務事業の実施

## 評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	公益社団法人 八代市シルバー人材センター							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
<b>【補助金】</b> 八代市シルバー人材センター運営補助金 : 21,240千円 (内訳) 運営費補助 6,480千円 基盤拡大事業 960千円 企画提案事業 4,000千円 (2,000千円×2事業) 高齢者活用・現役世代雇用サポート事業 9,800千円  <b>【負担金】</b> 熊本県シルバー人材センター連合会賛助会費 190千円	当該センター事業の活性化を図ることにより、多様な就業機会の確保など、魅力ある事業の展開を図り、会員獲得や各種事業の取組みを強化する。							
コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
総事業費 (単位:千円)	-	18,470	21,780	21,780	21,780	21,780	21,780	
事業費(直接経費) (単位:千円)	17,890	17,070	21,430	21,430	21,430	21,430	21,430	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	
	一般財源(特別会計→事業収入)	17,890	17,070	21,430	21,430	21,430	21,430	21,430
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	1,400	350	350	350	350	350	
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.20	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				補助金額	千円	計画	-	17700	17070
①	実績	17500	17700	17070		21430	-	-	
②			計画	-					
			実績					-	-
③			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	シルバー人材センター会員数	シルバー人材センターの会員数から、その活動状況を測る。	人	計画	-
			実績	994	925	910	964		-	-
②	契約件数	シルバー人材センターの契約件数から、その活動状況を測る。	件	計画	-	5200	5230	5260	8400	8500
				実績	5147	4917	4952	8330	-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

### 3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	高齢者が就業していきがいを持つことは、積極的な社会参加を促し、政策体系に結び付く。団塊の世代が定年を迎えており、就業を希望する高齢者の受け皿として期待される。市が就業機会の確保や技術研修等を実施する当該センターを支援することは、高齢者の健康・いきがいを促進するためにも、重要である。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である  ● 概ね有効である  有効でない	体制強化のための新たな取り組みにより、会員増加となっている。会員が提供するサービスのより一層の質の向上に努める等、積極的な就業機会の確保と高齢者に対する入会促進を図る必要がある。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、コストを下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい   見直しが必要	高齢者の就業機会の確保や、高齢者の技能習得のための研修事業等、無償で行う事業の民間等での実施は困難である。高齢者の就業の機会を確保し提供するという、当該センターが行っている事業に類似するものはない。当該業務に要している職員数は必要最小限であるため、人件費の削減は困難である。高齢者の就業機会の増大により、社会参加に繋がる事業であり、会員による受益者負担は難しい。

**4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善**

<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
<b>今後の方向性の理由、改革改善の取組等</b>	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 高齢者の雇用機会の創出、生きがいづくりの場の提供を行う公益社団法人であり、市で支援・育成を図る義務があると考え る。今後は、更なる自助努力を求めめる必要がある。		

<b>外部評価の実施</b>	無	<b>実施年度</b>	
<b>改善進捗状況等</b>	H27進捗状況		
	H27取組内容		

<b>決算審査特別委員会における意見等</b>	特になし <p align="right">(委員からの意見等)</p>
-------------------------	---

所管部長等名	健康福祉部長 山田 忍
所管課・係名	長寿支援課 地域支援係
課長名	秋田 壮男

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	シルバーワークプラザ管理運営事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	3	—	1	—	3
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	1	誰もがいきいきと暮らすまち	事業コード(大-中-小)	1	—	34	—	11
	施策の大綱(節)【政策】	3	健やかに暮らせるまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	4	高齢者の支援		施策大項目				
	具体的な施策と内容	2	高齢者の生きがいがづくり、社会参加等の支援		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	シルバーワークプラザの管理運営業務を行う。 ①高齢者の臨時的又は短期的就業の機会の提供 ②高齢者の知識、技能及び経験を活かした市民の生きがいがづくりと社会参加の促進 ③その他市民の福祉の増進に必要なと認められるもの								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 ● 一部委託 全部委託 補助金(補助先: ) その他( )								
根拠法令、要綱等	シルバーワークプラザ八代条例、同施行規則								
事業期間	開始年度			終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
	合併前			未定					

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	健康で働く能力や意欲のある高齢者 (八代市シルバー人材センター)								
事業内容(手段、方法等)	シルバーワークプラザの管理運営業務 2,964千円 <内訳> 光熱水費 1,341千円 警備委託 125千円 清掃委託 892千円 機器類等保守点検 215千円 施設設備修繕 201千円 備品購入費 156千円 その他 34千円				成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) 高齢者の就業の機会と技能研修の場が提供されるとともに、市民の福祉の増進が図られる。				

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	4,182	3,590	3,590	3,590	3,590	3,590
事業費(直接経費) (単位:千円)		3,761	3,692	3,240	3,240	3,240	3,240	3,240
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	3,259	3,252	3,240	3,240	3,240	3,240	3,240
	一般財源(特別会計→事業収入)	502	440	0	0	0	0	0
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	490	350	350	350	350	350
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.07	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
				①	開館日数	日	計画	-	244	244
				実績	245	244	244	243	-	-
	②			計画	-				-	-
				実績						
	③			計画	-				-	-
				実績						

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①				計画	-
				実績					-	-
	②			計画	-					
				実績					-	-
	③			計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

シルバー人材センター活動の場の拠点であり、一般市民へ貸館するものではないため。

### 3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	シルバー人材センターを中心とした高齢者の就業機会の拠点であり、就労を通じた生きがいづくりという面で、社会参加を促し、政策・施策に結びつく。 高齢者人口の増加により、今後就業を希望する高齢者が増加する。 高齢者の就業の機会及び技能研修の場を提供するとともに、市民の福祉の増進を図るため、市が事業主体であることは妥当である。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である  ● 概ね有効である  有効でない	高齢者人口が増加しているものの、貸館利用は減少している。 シルバー人材センターの事業見直しにより向上するため、本事業で見直すことはない。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	現行どおりでよい  ● 見直しが必要	管理運営については一部業務委託しているが、一般利用者の減少もあり、指定管理者制度の導入は難しい。 平成27年度から、窓口業務委託契約を実績払い方式に見直し等、コスト削減を図っている。 必要最小限の人員であり、人件費の削減は困難である。 シルバー人材センター関連の利用であり、高齢者の研修や作業の場となっていることから、受益者負担の設定はできない。

**4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善**

<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
<b>今後の方向性の理由、改革改善の取組等</b>	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) シルバー人材センターの活動の拠点となっているため、シルバー人材センターの育成を通じて、高齢者の生きがいづくりの場の提供という観点からも、必要な施設であると考ええる。		

外部評価の実施		実施年度
改善進捗状況等	H27進捗状況	
	H27取組内容	

決算審査特別委員会における意見等	特になし <span style="float: right;">(委員からの意見等)</span>
------------------	---



事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	単位老人クラブ数	クラブ	計画	-	156	153	150	150	150
実績				166	156	153	150	-	-	
②	老人クラブ会員数	人	計画	-	7861	7580	6620	6620	6620	
			実績	8342	7861	7580	6620	-	-	
③			計画	-						
			実績					-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合										
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①			計画	-					
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合 老人クラブの会員がその豊富な人生経験や知識、技能を活かし、生きがいつくりのための様々な社会活動が行われることにより、老後の生活を健康で豊かなものにするるとともに、明るい長寿社会づくりにつながる。										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	老人クラブを育成・支援することで、高齢者の生きがいや健康づくりに寄与している。 高齢者の増加に伴い、事業の役割は増していく。 高齢者施策として、市が主体となって取り組む事業である。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である  概ね有効である  有効でない	高齢者の生きがい、健康づくりにつながっている。 会員数が年々減少傾向にあり、事業内容等を検討する必要がある。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい   見直しが必要	老人福祉法、県補助金取扱通知に基づき、概ね良好に実施されている。 統合・連携できる他の事業はない。 当該事業は補助金を取り扱うものであり、非常勤職員による対応は適切ではない。 老人福祉法、県補助金取扱通知に基づき実施している。





所管部長等名	健康福祉部長 山田 忍
所管課・係名	長寿支援課 地域支援係
課長名	秋田 壮男

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	長生き世代健康づくり事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	3	—	1	—	2
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	1	誰もがいきいきと暮らすまち	事業コード(大-中-小)	1	—	34	—	10
	施策の大綱(節)【政策】	3	健やかに暮らせるまちづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	4	高齢者の支援		施策大項目				
	具体的な施策と内容	2	高齢者の生きがいがづくり、社会参加等の支援		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	平成24年度 長生き世代グラウンドゴルフ大会 平成25年度 長生き世代ゲートボール大会 平成26年度 長生き世代ニュースポーツ大会(囲碁ボール、ニテレクボール等の全4種) 平成27年度 長生き世代ウォーキング講座								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 ● 一部委託 全部委託 補助金(補助先: ) その他( )								
根拠法令、要綱等	長生き世代健康づくり事業八代市実行委員会「やつしる長寿支援隊」会則								
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない				
	平成24年度	平成27年度							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	市内在住の概ね60歳以上の高齢者を対象にニュースポーツ大会を開催	
事業内容(手段、方法等)	八代市スポーツ推進委員等に運営を委託	
	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	家に閉じこもりがちな高齢者が、楽しくいきいきとスポーツ活動を行い、健康に関する情報に触れ、知識を深めることにより、介護予防、生きがいがづくりに繋げる。

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	92	437	0	0	0	0
事業費(直接経費) (単位:千円)		782	92	87	0	0	0	0
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	782	92	87	0	0	0	0
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	0	350	0	0	0	0
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	計画	-			
			実績					-	-
	②		計画	-					
			実績					-	-
	③		計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

家に閉じこもりがちな高齢者が、楽しくいきいきとスポーツ活動を行い、健康に関する情報に触れ、知識を深めることにより、介護予防、生きがいつくりにつなげる。

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	計画	-			
			実績						-	-
	②		計画	-						
			実績						-	-
	③		計画	-						
			実績						-	-

<記述欄>※数値化できない場合

事業参加者が自分自身の健康状態を知り、正しい運動のやり方を理解し習得することで、介護予防、生きがいつくりとなる。

### 3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	妥当である ● 概ね妥当である 妥当でない	家に閉じこもりがちな高齢者の介護予防、生きがいつくりにつながっている。 高齢者が自発的に様々な大会等を実施しており、市が取り組むべき介護予防策としての価値が薄い。 ・スポーツ団体、各種協議会等において同様の事業を実施している。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	高齢者が楽しく生き生きとスポーツ活動を行い、健康に関する情報に触れることで、知識や技能の習得につながっている。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	現行どおりでよい ● 見直しが必要	介護予防事業として「やつしろ元気体操」「介護予防教室」等を実施しており、統合・連携を検討する余地がある。 単発的な事業であり、事業効果を検証することが難しい。 各種スポーツに関する知識・技術が必要であり、非常勤職員等による対応は適切ではない。 事業内容の見直しに併せて、受益者負担を検討する必要がある。

**4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善**

<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 1 不要(廃止)</li> <li>2 民間実施</li> <li>3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)</li> <li>4 市による実施(要改善)</li> <li>5 市による実施(現行どおり)</li> <li>6 市による実施(規模拡充)</li> </ul>
<b>今後の方向性の理由、改革改善の取組等</b>	<p>(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など)</p> <p>平成27年度をもって廃止。 平成28年4月より、八代市が「介護予防・日常生活支援総合事業」を開始したことに伴い、介護保険の認定を持たない方でも介護保険サービスの一部利用が可能となった。 このため、閉じこもりがちな高齢者等に対し外出の機会を増やすとともに、幅広く介護予防事業を提供するものである。</p>

<b>外部評価の実施</b>	無	<b>実施年度</b>	
<b>改善進捗状況等</b>	H27進捗状況		
	H27取組内容		

<b>決算審査特別委員会における意見等</b>	<p style="text-align: center;">(委員からの意見等)</p> <p>特になし</p>
-------------------------	---

所管部長等名	健康福祉部長 山田 忍
所管課・係名	長寿支援課 地域支援係
課長名	秋田 壮男

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	老人社会参加事業			会計区分	12 介護保険特別会計				
				款項目コード(款-項-目)	3	—	1	—	2
施策の体系 (八代市総合計画に における位置づけ)	基本目標(章)	1	誰もがいきいきと暮らすまち	事業コード(大-中-小)	21	—	34	—	22
	施策の大綱(節)【政策】	3	健やかに暮らせるまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	4	高齢者の支援		施策大項目				
	具体的な施策と内容	2	高齢者の生きがいづくり、社会参加等の支援		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	・いきいきサロン事業：家に閉じこもりがちな高齢者がいきいきと健康に暮らせるように、公民館等を利用してレクリエーションや趣味講座、教育講座、世代間交流等、地域の实情に応じて開催し、高齢者の社会参加を促進する。 ・やつしろ元気づくり事業：概ね65歳以上の高齢者の転倒や閉じこもり予防を目的に筋力向上トレーニング（やつしろ元気体操）を実施するとともに、ボランティア育成や支援を行っている。 ・老人社会参加事業（趣味講座・文化伝承活動）：高齢者自らの生きがいを見出すとともに、趣味講座で習得した事を地域に還元し、地域との交流を図っている。								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 ● 一部委託 全部委託 補助金(補助先： 其他( )								
根拠法令、要綱等	介護保険法								
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない				
	合併前	未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	地域の高齢者を対象に、いきいきサロン事業、やつしろ元気づくり事業、趣味講座等を開催。							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) ①いきいきサロン事業 市社会福祉協議会に委託し、公民館等を利用して、レクリエーションや趣味講座、教育講座、世代間交流等を開催 ②やつしろ元気づくり事業（やつしろ元気体操教室） 平成24年度より地域包括支援センターに委託し、市内21会場においてボランティアの協力を得ながら、健康チェック、準備体操、転倒予防体操等を実施、また、体力測定を概ね1年毎に実施。 ボランティア育成のために、筋力アップ普及リーダー養成講座、スキルアップ研修会を市主催で開催。 ③老人社会参加事業（趣味講座・文化伝承活動） 市老人クラブ連合会に委託し、カラオケ、舞踊等の趣味講座を開催。また、文化伝承活動として、竹細工、盆踊り等を開催した。							
コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
総事業費 (単位:千円)	-	24,864	37,521	0	0	0	0	
事業費(直接経費) (単位:千円)	23,787	24,864	34,021	0	0	0	0	
財源内訳	国県支出金 (単位:千円)	8,627	8,644	12,757	0	0	0	
	地方債 (単位:千円)	0	0	0	0	0	0	
	その他特定財源(特別会計→繰入金) (単位:千円)	2,838	3,004	4,252	0	0	0	
	一般財源(特別会計→事業収入) (単位:千円)	12,322	13,216	17,012	0	0	0	
人件費 (単位:千円)	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	0	3,500	0	0	0	0	
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00	
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	活動指標	①	いきいきサロン事業	人	計画	-	50000	50000	50000	0
実績					47230	46200	46988	45170	-	-
②		高齢者筋力アップ体操普及事業	箇所	計画	-	20	22	22	0	0
				実績	18	21	22	22	-	-
③		老人社会参加事業（趣味講座）	回	計画	-	500	500	500	0	0
				実績	500	500	500	500	-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	成果指標	①			計画	-				
実績									-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

高齢者が要介護状態とならないよう、予防を目的として地域活動組織の育成及び支援をすることにより、生きがいがづくり、介護予防につながる。

### 3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	法に基づく地域支援事業であり、高齢者の支援として妥当である。 高齢者の増加に伴い、今後も事業の果たす役割は増していく。 保険者として、市が主体となって取り組む事業である。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である  概ね有効である  有効でない	安定した事業継続により、高齢者の生きがいがづくり、介護予防につながっている。 事業メニューによっては、参加者数が減少傾向のものもあり、より多くの参加につながるよう検討する必要がある。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい  見直しが必要	法に基づく地域支援事業であり、委託事業として概ね良好に開催されている。 統合・連携できる他の事業はない。 やつしろ元気づくり事業(やつしろ元気体操教室)は、平成24年度から地域包括支援センターに委託し、人件費の削減につながっている。 事業内容の見直し等によっては、受益者負担を検討する必要がある。







事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①			計画	-					
			実績					-	-
②			計画	-					
			実績					-	-
③			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合  
 有料老人ホーム等の所在する市町村（保険者）が取り組む介護予防・日常生活支援総合事業の状況が未確定のため

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①				計画	-					
				実績					-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合  
 有料老人ホーム等に入所する住所地特例対象に関するサービス内容が未確定であり、介護予防効果としての判断ができないため

### 3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	法に基づく事業であり、高齢者の支援として妥当である。高齢化に伴い、今後も事業の果たす役割は増していく。保険者として、市が主体となって取り組む事業である。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である  概ね有効である  ● 有効でない	法に基づく事業であるが、現段階では他市町村（保険者）の体制が整っていない。平成29年度までに全国の市町村が実施することから、今後、有効度が高まっていく。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい    見直しが必要	法に基づく事業であり、他の制度の導入はできない。法に基づく事業であり、統合・連携できる事業はない。熊本県国民健康保険団体連合会に委託する以外に方法はない。法に基づく事業であり、受益者負担は生じない。





事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	利用者数	人	計画	-	4	4	4	4	4
実績				4	4	4	1	-	-	
②		計画	-							
		実績					-	-		
③		計画	-							
		実績					-	-		
〈記述欄〉※数値化できない場合										
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①			計画	-					
実績								-	-	
②			計画	-						
			実績					-	-	
③			計画	-						
			実績					-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合 高齢者等の外出を援助することにより、日常生活における不便さを解消し、地域との交流促進と閉じこもり予防を図っている。										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	妥当である ● 概ね妥当である 妥当でない	地理的条件や公共交通機関のない不便さから、通院等に支障をきたしている高齢者の交通費負担軽減につながっている。 対象者の減少により、事業の果たす役割を検討する。 高齢者施策として、市が取り組む事業である。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	平成23年度のバス路線再編により対象区域が変更となり、対象者数が減少している。 事業の必要性を含め、事業内容を検討する必要がある。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	現行どおりでよい ● 見直しが必要	今後、事業の見直しによっては実施方法等を検討する必要がある。 統合・連携できる他の事業はない。 当該業務に要する時間が短期間であることから、非常勤職員による対応は効率的ではない。 事業内容の見直し等によっては、受益者負担を検討する必要がある。



所管部長等名	健康福祉部長 山田 忍
所管課・係名	長寿支援課 地域支援係
課長名	秋田 壮男

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	介護給付等費用適正化事業			会計区分	12 介護保険特別会計				
				款項目コード(款-項-目)	3	—	2	—	2
施策の体系 (八代市総合計画に における位置づけ)	基本目標(章)	1	誰もがいきいきと暮らすまち	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の大綱(節)【政策】	3	健やかに暮らせるまちづくり			施策大項目 施策小項目			
	施策の展開(項)【施策】	4	高齢者の支援						
	具体的な施策と内容	3	高齢者福祉サービスの充実						
事務事業の概要 (全体事業の内容)	・国の指針に基づき、熊本県が第3期介護給付適正化計画(平成27~29年度)を策定しており、市町村と一体となった適正化事業の推進を図る。								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 ● 一部委託 全部委託 補助金(補助先: ) その他( )								
根拠法令、要綱等									
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない			
	平成19年度		未定						

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	・サービス提供事業者、施設サービス提供事業者及び介護支援事業者。							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
保険者と熊本県及び国民健康保険連合会が、一体的に取り組み十分に連携を図る。 ・ケママネージメント等の適正化。 介護(予防)サービス計画(ケアプラン)の点検。 住宅改修等の点検。 福祉用具購入・貸与調査 ・サービス提供体制及び介護報酬請求の適正化 医療情報との突合・縦覧点検。 介護給付費の通知。				・適切な介護サービスの確保。 ・不適切な給付の削減。 ・介護保険制度の信頼感を高め、介護保険制度が持続可能となる。				

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	7,898	8,150	7,991	9,400	11,700	11,700
事業費(直接経費) (単位:千円)		2,106	2,298	1,150	991	1,000	1,200	1,200
財源内訳	国県支出金	1,221	1,264	672	579	585	702	702
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	422	447	224	193	195	234	234
	一般財源(特別会計→事業収入)	463	587	254	219	220	264	264
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	5,600	7,000	7,000	8,400	10,500	10,500
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.80	1.00	1.00	1.20	1.50	1.50
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	・ケアプラン点検数	件	計画	-	100	240	400	400	560
実績				20	67	240	407	-	-	
②		計画	-							
		実績				-	-			
③		計画	-							
		実績				-	-			
〈記述欄〉※数値化できない場合										
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①			件	計画	-				
実績								-	-	
②			件	計画	-					
				実績				-	-	
③			件	計画	-					
				実績				-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合 ・ケアプラン点検で不適切な給付の削減と市民からの介護保険制度への信頼を高める。										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	・保険者として、市が取り組むべき事業である。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である  概ね有効である  有効でない	・熊本県第3期(平成27~29年度)介護給付適正化計画に沿って実施する。 ・保険者として、市が取り組むべき事業である。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい   見直しが必要	・保険者として、市が取り組むべき事業である。 ・受益者負担は発生しない。

**4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善**

<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
<b>今後の方向性の理由、改革改善の取組等</b>	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) ・市が直営で実施すべき事業である。 ・国の指針に基づき、熊本県及び国民健康保険連合会と一体なった介護給付の適正化に取り組む。 ・介護サービスの根幹となる介護(予防)サービス計画の点検を重点事項とし、適切な介護サービスの確保と不適切な給付の削減に取り組む。		
外部評価の実施	無	実施年度	
<b>改善進捗状況等</b>	H27進捗状況		
	H27取組内容		
決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		



所管部長等名	健康福祉部長 山田 忍
所管課・係名	長寿支援課 地域支援係
課長名	秋田 壮男

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	家族介護支援事業			会計区分	12 介護保険特別会計					
				款項目コード(款-項-目)	3	—	2	—	2	
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	1	誰もがいきいきと暮らすまち	総合戦略での位置づけ	事業コード(大-中-小)	21	—	34	—	33
	施策の大綱(節)【政策】	3	健やかに暮らせるまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	4	高齢者の支援							
	具体的な施策と内容	3	高齢者福祉サービスの充実							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	要介護者を介護する家族に対し、適切な介護知識・技術の習得等を内容とした教室を開催する。また、家族の身体的・精神的・経済的負担の軽減を目的とした介護用品の支給、介護者交流会等を開催する。 ①介護技術教室事業 ②家族介護者交流事業 ③家族介護用品支給事業									
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 ● 一部委託 全部委託 補助金(補助先: ) その他( )									
根拠法令、要綱等	介護保険法、介護技術教室事業実施要綱、家族介護者交流事業実施要綱、家族介護用品支給事業実施要綱等									
事業期間	開始年度			終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない		
	合併前			未定						

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	要介護者を介護する家族等に対し、必要な支援を行う。									
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)									
①介護技術教室 日常生活圏域毎に開催。要介護者を介護する家族等に対し、適切な介護知識、技術を提供。(介護保険サービス事業者に委託) ②家族介護者交流教室 介護に関する専門的知識や情報の提供、講演等を行い、また参加者同士の語り合い等を含めて仲間づくりや、日頃のストレスの発散の場を提供。(地域包括支援センターに委託) ③家族介護用品支給事業 在宅で65歳以上の要介護3・4・5の家族を介護している介護者(家族、介護者ともに住民税非課税世帯)を対象に、紙おむつ、尿取りパット等の介護用品を購入するための支給券を交付	①介護技術教室 家族による介護力を高め、在宅介護の継続に役立てる ②家族介護者交流事業 家族による介護力を高め、在宅介護の継続に役立てる ③家族介護用品支給事業 常時介護を必要とする在宅の要介護者を介護している家族の経済的負担を軽減するとともに、衛生面の清潔の確保を図る。									

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	6,124	8,919	8,139	8,139	2,655	2,655
事業費(直接経費) (単位:千円)		6,007	6,124	6,819	6,039	6,039	555	555
財源内訳	国県支出金	3,678	3,627	3,988	3,533	3,533	324	324
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	1,276	1,286	1,329	1,178	1,178	108	108
	一般財源(特別会計→事業収入)	1,053	1,211	1,502	1,328	1,328	123	123
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	0	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	活動指標	①	介護技術教室実施回数	回	計画	-	20	20	20	20
実績					18	20	20	12	-	-
②		家族介護者交流教室実施回数	回	計画	-	18	18	18	18	18
				実績	18	19	18	16	-	-
③		家族介護用品支給事業延べ利用者数	人	計画	-	730	730	730	730	730
				実績	730	706	660	770	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										
もたらそうとする効果・成果の数値化	①				計画	-				
					実績					-
	②					計画	-			
						実績				
	③					計画	-			
						実績				
〈記述欄〉※数値化できない場合 高齢者が住み慣れた地域でいつまでも安心してその人らしい生活を継続できるよう、被保険者や要介護者を介護する家族等への支援につながる。										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	法に基づく事業であり、高齢者の支援として妥当である。高齢化に伴い、今後も事業の果たす役割は増していく。保険者として、市が主体となって取り組む事業である。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である  概ね有効である  有効でない	家族の介護力を高め、在宅生活の継続に役立っている。介護保険法の改正により、家族介護用品支給事業については一般財源化される見込みである。今後も引き続き、効果的な事業内容を検討する必要がある。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい   見直しが必要	法に基づく事業であり、一部を委託事業として概ね良好に実施している。統合・連携できる他の事業はない。法に基づく事業であり、一部を委託事業として実施している。市の要綱に基づき、受益者負担金の一部を補助している。



所管部長等名	健康福祉部長 山田 忍
所管課・係名	長寿支援課 地域支援係
課長名	秋田 壮男

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名		地域自立生活支援事業		会計区分	12 介護保険特別会計				
				款項目コード(款-項-目)	3	—	2	—	2
				事業コード(大-中-小)	21	—	34	—	34
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	1	誰もがいきいきと暮らすまち	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の大綱(節)【政策】	3	健やかに暮らせるまちづくり		施策大項目				
	施策の展開(項)【施策】	4	高齢者の支援		施策小項目				
	具体的な施策と内容	3	高齢者福祉サービスの充実						
事務事業の概要 (全体事業の内容)	①安心相談確保事業：ひとり暮らし高齢者等に緊急通報装置を貸与し、緊急時の対応や定期的に安否確認を行う。 ②食の自立支援事業：食事の準備や調理等が困難な高齢者等を対象に、食事の提供と併せて安否確認を行う。 ③成年後見制度利用支援事業：高齢者の権利擁護のための制度活用を支援。 ④住宅改修支援事業：住宅改修の必要性を認める理由書を作成した介護支援専門員等に支援費を助成。 ⑤福祉電話設置事業：電話加入権のない独居高齢者に権利を貸与								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 ● 一部委託 全部委託 補助金(補助先： その他(								
根拠法令、要綱等	介護保険法、安心相談確保事業実施要綱、食の自立支援事業実施要綱、成年後見制度利用支援事業実施要綱等								
事業期間	開始年度			終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
	合併前			未定					

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	65歳以上の独居高齢者等に対し、地域での自立した日常生活を支援する。	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
①安心相談確保事業：概ね65歳以上の独居高齢者に対し、緊急時に備え緊急通報装置を設置 ②食の自立支援事業：食事の支度をすることが困難な65歳以上の独居又は高齢者世帯等に対し、居宅へ食事の配達を行い安否確認も実施(昼食又は夕食の何れか原則週3回まで) ③成年後見制度利用支援事業：制度利用が必要な高齢者に対し、市長による成年後見制度の申立てを実施 ④住宅改修支援事業：住宅改修の必要性を認める理由書を作成した介護支援専門員等に支援費を助成 ⑤福祉電話設置事業：電話加入権のない65歳以上の独居高齢者に対し権利を貸与	地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を送れるよう支援する。 高齢者の権利や財産を守る手立てを知ることで、自立した日常生活を送ることができる。	

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	23,850	31,014	33,451	34,600	35,600	36,600
事業費(直接経費) (単位:千円)		22,976	23,850	25,414	27,851	29,000	30,000	31,000
財源内訳	国県支出金	13,740	14,130	14,867	16,293	16,965	17,550	18,135
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	4,764	5,008	4,956	5,431	5,655	5,850	6,045
	一般財源(特別会計→事業収入)	4,472	4,712	5,591	6,127	6,380	6,600	6,820
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	0	5,600	5,600	5,600	5,600	5,600
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
				①	安心相談確保事業利用者数	人	計画	-	495	500
				実績	483	501	511	515	-	-
②	食の自立支援事業延べ配食数	食	計画	-	26708	35616	35000	37000	38000	
				実績	25824	30738	32280	36241	-	-
③	住宅改修支援事業利用者数	件	計画	-	60	70	70	50	50	
				実績	66	80	43	-	-	

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①				計画	-
				実績					-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

被保険者や要介護者等に対し支援を行うことにより、高齢者が住み慣れた地域で安心して自立した生活の継続につながる。

### 3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	法に基づく事業であり、高齢者の支援として妥当である。高齢化に伴い、今後も事業の果たす役割は増していく。保険者として、市が主体となって取り組む事業である。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である  概ね有効である  有効でない	法に基づく事業であり、一部を委託事業で実施し概ね良好に実施されている。法に基づく事業であり、一部を委託事業で実施し概ね良好に実施されている。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい  見直しが必要	法に基づく事業であり、一部を委託事業で実施し概ね良好に実施されている。統合・連携できる他の事業はない。法に基づく事業であり、一部を委託事業で実施し概ね良好に実施されている。市の要綱に基づき、負担金を徴収している。

**4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善**

<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
<b>今後の方向性の理由、改革改善の取組等</b>	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 現行の体制を維持し支援を継続する。		

外部評価の実施		実施年度
<b>改善進捗状況等</b>	H27進捗状況	
	H27取組内容	

<b>決算審査特別委員会における意見等</b>	特になし <span style="float: right;">(委員からの意見等)</span>
-------------------------	---

所管部長等名	健康福祉部長 山田 忍
所管課・係名	長寿支援課 地域支援係
課長名	秋田 壮男

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	二次予防対象者把握事業			会計区分	12 介護保険特別会計					
				款項目コード(款-項-目)	3	—	1	—	1	
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	1	誰もがいきいきと暮らすまち	総合戦略での位置づけ	事業コード(大-中-小)	21	—	34	—	25
	施策の大綱(節)【政策】	3	健やかに暮らせるまちづくり		基本目標					
	施策の展開(項)【施策】	4	高齢者の支援		施策大項目					
	具体的な施策と内容	3	高齢者福祉サービスの充実		施策小項目					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	①要介護認定の結果や年齢到達者、及び各関係機関からの対象者に対する情報収集を行う。 ②基本チェックリストを用いて、二次予防事業における対象者を選定する。 ③②により選定した対象者に対し、必要に応じて生活機能評価を行う。									
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 ● 一部委託 全部委託 補助金(補助先: ) その他( )									
根拠法令、要綱等	介護保険法									
事業期間	開始年度			終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)		● 1 義務である 2 義務ではない	
	平成19年度			未定						

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	65歳以上で生活機能が低下し、要介護状態となる恐れがある方								
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)								
①要介護認定における非該当者、65歳及び75歳到達者に送付する基本チェックリスト、介護予防教室等から二次予防事業対象者に関する情報収集。 ②基本チェックリストを用いて、二次予防事業対象者を選定。 ③②により選定した対象者に対し、必要に応じて生活機能評価を実施。 ・65歳到達者については、介護保険証送付時に基本チェックリストと介護予防事業に関するチラシを送付 ・75歳到達者については、基本チェックリストと返信用封筒を同封し送付(年3回) ・生活機能評価については、八代市医師会と八代郡医師会に委託					二次予防対象者を選定し、介護予防事業につなげる。				

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	828	2,040	0	0	0	0
事業費(直接経費) (単位:千円)		215	828	640	0	0	0	0
財源内訳	国県支出金	113	310	240	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	37	414	80	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	65	104	320	0	0	0	0
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	0	1,400	0	0	0	0
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①			計画	-					
			実績					-	-
②			計画	-					
			実績					-	-
③			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合  
要介護認定における非該当者、年齢対象者等に基本チェックリストを実施し選定する。

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①				計画	-					
				実績					-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合  
二次予防対象者を選定し、介護予防事業につなげる。

### 3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	法に基づく事業であり、高齢者の支援として妥当である。高齢化に伴い、今後も事業の果たす役割は増していく。保険者として市が主体となって取り組む事業である。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である  概ね有効である  有効でない	要介護認定における非該当者、年齢対象者等に基本チェックリストを実施し、対象者選定につながっている。法に基づく事業であり、高齢者の支援として妥当である。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい   見直しが必要	法に基づく事業であり、一部を委託事業として実施している。統合・連携できる他の事業はない。法に基づく事業であり、一部を委託事業として実施している。受益者負担は発生しない。





No 4270294

## 事務事業評価票

所管部長等名	健康福祉部長 山田 忍
所管課・係名	長寿支援課 地域支援係
課長名	秋田 壮男

評価対象年度 平成27年度

## 1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	訪問型介護予防事業			会計区分	12 介護保険特別会計					
				款項目コード(款-項-目)	3	—	1	—	1	
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	1	誰もがいきいきと暮らすまち	総合戦略での 位置づけ	事業コード(大-中-小)	21	—	34	—	26
	施策の大綱(節)【政策】	3	健やかに暮らせるまちづくり		基本目標					
	施策の展開(項)【施策】	4	高齢者の支援		施策大項目					
	具体的な施策と内容	3	高齢者福祉サービスの充実		施策小項目					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	二次予防対象者把握事業により抽出された運動器の機能低下、口腔ケア、低栄養、閉じこもり、認知症、うつ等の恐れがある高齢者を対象とし、専門スタッフ(管理栄養士・歯科衛生士等)が対象者の居宅を訪問し、その生活機能に関する問題を総合的に把握・評価し、状況に応じた相談・指導を実施する。									
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託		全部委託						
根拠法令、要綱等	介護保険法									
事業期間	開始年度	終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない				
	平成19年度	未定								

## 2 (Do) 事務事業の実施

## 評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	二次予防事業対象者で、事業参加を希望される方						
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)						
○事業内容 ・地域包括支援センターが個別に二次予防事業利用者計画表作成 ・専門スタッフ(管理栄養士・歯科衛生士)が対象者居宅を訪問し、状況に応じた相談・指導を実施 ・栄養改善:熊本県栄養士会に委託 ・口腔機能の向上:熊本県歯科衛生士会に委託	・個別に支援を行うことで、個々の健康状態をはじめ本人の生活機能評価を確実に行うことができる。 ・専門機関との連携を図る等、対象者それぞれの状況に応じた柔軟な対応が可能である。 ・要介護状態になることを防ぎ、健康寿命を延伸させる。						
コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)	-	365	2,762	53,379	82,450	82,450	82,450
事業費(直接経費) (単位:千円)	200	365	312	50,929	80,000	80,000	80,000
財源内訳	国県支出金	369	136	117	19,098	30,000	30,000
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	122	184	39	6,366	10,000	10,000
	一般財源(特別会計→事業収入)	-291	45	156	25,465	40,000	40,000
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	0	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	事業参加人数	人	計画	-	50	20	20	2500	5000	
実績				23	14	50	64	-	-		
②		計画	-								
		実績					-	-			
③		計画	-								
		実績					-	-			
〈記述欄〉※数値化できない場合											
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-					
					実績					-	-
	②				計画	-					
					実績					-	-
	③				計画	-					
実績									-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合											
<ul style="list-style-type: none"> <li>・個別に支援を行うことで、個々の健康状態をはじめ本人の生活機能評価を確実に行うことができる。</li> <li>・専門機関との連携を図る等、対象者それぞれの状況に応じた柔軟な対応が可能である。</li> </ul>											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	法に基づく事業であり、高齢者の介護予防施策として妥当である。 高齢者の増加に伴い、事業の果たす役割は増していく。・介護予防施策として、市が主体となって取り組む事業である。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である  概ね有効である  有効でない	要支援、要介護状態となることを防ぎ、健康寿命の延伸につながっている。 介護予防事業の利用となるよう、対象者選定の方法を検討する。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい   見直しが必要	介護予防事業の利用となるよう、対象者選定の方法を検討する。 統合・連携できる他の事業はない。 法に基づく地域支援事業であり、一部を委託事業として実施している。 受益者負担は発生しない。



所管部長等名	健康福祉部長 山田 忍
所管課・係名	長寿支援課 地域支援係
課長名	秋田 壮男

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	通所型介護予防事業			会計区分	12 介護保険特別会計					
				款項目コード(款-項-目)	3	—	1	—	1	
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	1	誰もがいきいきと暮らすまち	総合戦略での 位置づけ	事業コード(大-中-小)	21	—	34	—	27
	施策の大綱(節)【政策】	3	健やかに暮らせるまちづくり		基本目標					
	施策の展開(項)【施策】	4	高齢者の支援		施策大項目					
	具体的な施策と内容	3	高齢者福祉サービスの充実		施策小項目					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	二次予防対象者把握事業により抽出された運動器の機能低下の恐れがある高齢者を対象に、専門的なプログラムを実施し、自立した生活の確立と自己実現の支援を行う。									
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 ● 一部委託 全部委託 補助金(補助先: その他(									
根拠法令、要綱等	介護保険法									
事業期間	開始年度			終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)		● 1 義務である 2 義務ではない	
	平成19年度			未定						

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	二次予防事業対象者で、事業参加を希望される方									
事業内容(手段、方法等)	事業内容 ・地域包括支援センターが個別に二次予防事業利用者計画表作成 ・市内28事業所に委託し実施 ・作業療法士、理学療法士、看護師等専門医療職が対応 ・トレーニングマシン、ゴムバンドやボールを使った体操等、対象者に 応じた運動機能訓練を実施									
	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) ・機能状況の改善は、単に身体機能の向上だけでなく自信の回復等精神的にも良い作用を及ぼす。 ・生活の質の改善、活動性の向上、自己実現、生きがいづくりになることが期待できる。 ・要介護状態になることを防ぎ、健康寿命を延伸させる。									
コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込			
総事業費 (単位:千円)	-	454	1,476	171,066	251,400	251,400	251,400			
事業費(直接経費) (単位:千円)	127	454	76	169,666	250,000	250,000	250,000			
財源内訳	国県支出金	162	169	28	63,624	93,750	93,750	93,750		
	地方債	0	0	0	0	0	0	0		
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	53	227	9	21,208	31,250	31,250	31,250		
	一般財源(特別会計→事業収入)	-88	58	39	84,834	125,000	125,000	125,000		
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込			
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	0	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400			
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20			
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	事業参加延人数	人	計画	-	100	60	60	60	60
実績				52	58	62	40	-	-	
②		計画	-							
		実績					-	-		
③		計画	-							
		実績					-	-		
〈記述欄〉※数値化できない場合										
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①			計画	-					
				実績					-	-
	②			計画	-					
				実績					-	-
	③			計画	-					
実績								-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合 ・機能状況の改善は、単に身体機能の向上だけでなく、自信の回復等精神的にも良い作用を及ぼしている。 ・生活の質の改善、活動性の向上、自己実現、生きがいがづくりになることが期待できる。										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	法に基づく事業であり、高齢者の介護予防施策として妥当である。 高齢者の増加に伴い、事業の果たす役割は増していく。介護予防施策として、市が主体となり取り組む事業である。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である  概ね有効である  有効でない	要介護状態になることを防ぎ、健康寿命の延伸につながっている。 介護予防事業の利用となるよう、対象者選定の方法を検討する。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい   見直しが必要	法に基づく事業であり、一部を委託事業として概ね良好に実施されている。 統合・連携できる他の事業はない。 法に基づく事業であり、一部を委託事業として実施している。 受益者負担は発生しない。



No 4270296

## 事務事業評価票

所管部長等名	健康福祉部長 山田 忍
所管課・係名	長寿支援課 地域支援係
課長名	秋田 壮男

評価対象年度 平成27年度

## 1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	介護予防普及啓発事業			会計区分	12 介護保険特別会計					
				款項目コード(款-項-目)	3	—	1	—	2	
実施の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	1	誰もがいきいきと暮らすまち	総合戦略での 位置づけ	事業コード(大-中-小)	21	—	34	—	28
	施策の大綱(節)【政策】	3	健やかに暮らせるまちづくり		基本目標					
	施策の展開(項)【施策】	4	高齢者の支援		施策大項目					
	具体的な施策と内容	3	高齢者福祉サービスの充実		施策小項目					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	①介護予防教室の開催：介護予防に関する講話及び実技指導 ②介護予防に関する知識又は情報、各対象者の介護予防事業の実施記録等を管理するための媒体の配付。									
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 ● 一部委託 全部委託 補助金(補助先： その他( )									
根拠法令、要綱等	介護保険法									
事業期間	開始年度			終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)		● 1 義務である 2 義務ではない	
	平成19年度			未定						

## 2 (Do) 事務事業の実施

## 評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	概ね65歳以上の高齢者							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
①介護予防教室 ・介護予防に関する知識や情報を伝え、一般高齢者に対する介護予防への意識づけを行う。 ・老人会やいきいきサロン等の高齢者グループからの依頼により、委託事業所から出向いて教室を実施。 ・介護予防に関する講話及び実技指導(運動器の機能向上、口腔機能の向上、低栄養予防、閉じこもり予防、認知症予防、生活習慣予防等) ・八代市地域包括支援センター等に委託。 ②介護予防手帳の交付 ・訪問、個別相談、介護予防教室等で、介護予防の意識づけや高齢者自身の健康管理の手段として交付し活用を促す。	・高齢者が自らの介護予防についての知識と方法を習得することで、要支援・要介護状態になることの予防や、高齢者の自立した生活の延長につながる。 ・元気な高齢者を増やすことで、介護給付費の削減に努める。							
コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
総事業費 (単位:千円)	-	1,093	1,786	2,018	2,100	2,100	2,100	
事業費(直接経費) (単位:千円)	1,188	1,093	1,086	1,318	1,400	1,400	1,400	
財源内訳	国県支出金	473	409	406	494	525	525	525
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	155	546	135	164	175	175	175
	一般財源(特別会計→事業収入)	560	138	545	660	700	700	700
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	0	700	700	700	700	700	
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	



事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	活動指標	①	介護予防教室開催回数	回	計画	-	220	230	230	230
実績					209	227	226	226	-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	成果指標	①				計画	-				
実績											-
②					計画	-					
					実績						-
③					計画	-					
					実績						-

<記述欄>※数値化できない場合

高齢者が自らの介護予防についての知識と方法を習得することで、要介護状態になることの予防や高齢者の自立した生活の延長につながる。

### 3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	法に基づく事業であり、介護予防に関する知識と技術の普及活動として妥当である。 高齢者の増加に伴い、事業の果たす役割は増していく。保険者として、市が主体となり取り組む事業である。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である  概ね有効である  有効でない	高齢者が自らの介護予防についての知識と方法を習得することで、要支援・要介護状態になることの予防や高齢者の自立した生活の延長につながっている。 より多くの参加につながるよう検討する必要がある。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい   見直しが必要	法に基づく事業であり、一部委託事業として概ね良好に開催されている。・統合・連携できる他の事業はない。 法に基づく事業であり、一部委託事業として実施している。 受益者負担は発生しない。

**4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善**

<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
<b>今後の方向性の理由、改革改善の取組等</b>	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 現行の体制を維持しながら、介護予防に関する知識と技術を普及していく。		

外部評価の実施		実施年度
改善進捗状況等	H27進捗状況	
	H27取組内容	

決算審査特別委員会における意見等	特になし <span style="float: right;">(委員からの意見等)</span>
------------------	---

No 4270297

## 事務事業評価票

所管部長等名	健康福祉部長 山田 忍
所管課・係名	長寿支援課 地域支援係
課長名	秋田 壮男

評価対象年度 平成27年度

## 1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	地域介護予防活動支援事業			会計区分	12 介護保険特別会計				
				款項目コード(款-項-目)	3	—	1	—	2
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	1	誰もがいきいきと暮らすまち	事業コード(大-中-小)	21	—	34	—	29
	施策の大綱(節)【政策】	3	健やかに暮らせるまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	4	高齢者の支援		施策大項目				
	具体的な施策と内容	3	高齢者福祉サービスの充実		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	介護予防に関するボランティア等の人材の育成 ・ふれあい高齢者訪問奉仕事業 介護予防に資する地域活動組織の育成及び支援 ・高齢者健康料理教室委託								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託						
根拠法令、要綱等	介護保険法								
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない				
	平成19年度	未定							

## 2 (Do) 事務事業の実施

## 評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	市老人クラブ連合会会員及び地域の高齢者							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
①ふれあい高齢者訪問奉仕事業 ・市老人クラブ連合会に委託し、シルバーヘルパー講習会を開催 ・講習会修了者が、地域でひとり暮らしや寝たきりの高齢者宅を訪問し、相談相手や家事援助、生活援助、ふれあいサロン活動を実施 ・シルバーヘルパー実働人数 413人 ②高齢者健康料理教室 ・高齢者食生活改善員が、調理実習、栄養教室等を開催 ・地域で活動するリーダー研修会開催 ・各地域で、料理教室開催	地域における高齢者の自主的な活動を支援することで、介護予防に向けた取組みを実施する地域づくりが期待される。							
コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
総事業費 (単位:千円)	-	1,493	1,773	32,656	30,350	30,350	30,350	
事業費(直接経費) (単位:千円)	1,820	1,493	1,423	29,506	30,000	30,000	30,000	
財源内訳	国県支出金	644	559	532	11,065	11,250	11,250	11,250
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	212	746	177	3,688	3,750	3,750	3,750
	一般財源(特別会計→事業収入)	964	188	714	14,753	15,000	15,000	15,000
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	0	350	3,150	350	350	350	
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.05	0.45	0.05	0.05	0.05	
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	シルバーヘルパー実働数	人	計画	-	560	550	550	550	550
実績				556	543	413	413	-	-	
②	高齢者料理教室開催数	回	計画	-	40	32	32	32	32	32
			実績	42	32	35	35	-	-	
③			計画	-						
			実績					-	-	

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-				
実績									-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

地域における高齢者の自主的な活動を支援することで、介護予防に向けた取り組みを実施する地域づくりが期待される。

### 3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	法に基づく事業であり、介護予防に向けた取り組みを実施するような地域づくりの構築を図る上で妥当である。高齢者の増加に伴い、事業の果たす役割は増していく。介護予防施策として、市が主体となって取り組む事業である。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である  概ね有効である  有効でない	地域における高齢者の自主的な活動を支援することで、介護予防に向けた取り組みを実施する地域づくりにつながっている。介護予防施策として、概ね良好に実施されている。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい   見直しが必要	法に基づく地域支援事業であり、委託事業として概ね良好に実施されている。統合・連携できる他の事業はない。法に基づく地域支援事業であり、委託事業として実施している。事業内容の見直しにより、受益者負担を検討する必要がある。



No 4270298

## 事務事業評価票

所管部長等名	健康福祉部長 山田 忍
所管課・係名	長寿支援課 地域支援係
課長名	秋田 壮男

評価対象年度 平成27年度

## 1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	地域包括支援センター運営委託事業			会計区分	12 介護保険特別会計					
				款項目コード(款-項-目)	3	—	2	—	1	
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	1	誰もがいきいきと暮らすまち	総合戦略での 位置づけ	事業コード(大-中-小)	21	—	34	—	30
	施策の大綱(節)【政策】	3	健やかに暮らせるまちづくり		基本目標					
	施策の展開(項)【施策】	4	高齢者の支援		施策大項目					
	具体的な施策と内容	3	高齢者福祉サービスの充実		施策小項目					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	<p>包括的支援事業 当該センター内に、保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員の3職種を配置し、保健、福祉、介護の3分野の専門職が連携し、本市や地域の医療機関、ボランティア等と協力しながら地域の高齢者の様々な相談に対応</p> <p>・総合相談支援業務 ・権利擁護業務 ・包括的、継続的ケアマネジメント支援業務 ・介護予防ケアマネジメント業務</p>									
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	● 全部委託							
根拠法令、要綱等	介護保険法									
事業期間	開始年度			終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)		● 1 義務である 2 義務ではない	
	平成19年度			未定						

## 2 (Do) 事務事業の実施

## 評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	各圏域内に居住する高齢者やその家族等						
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)						
○業務内容 包括的支援事業 ・総合相談支援業務：本人、家族等から様々な相談を受け、内容に即したサービスや制度に関する情報提供、また、関係機関等との連携や紹介。 ・権利擁護業務：成年後見制度等の活用等、高齢者の権利擁護のため必要な支援を実施 ・包括的、継続的ケアマネジメント支援業務：介護支援専門員、主治医、地域の関係機関等の連携、在宅と施設の連携等により、高齢者の状況や変化に応じて、包括的かつ継続的に支援を実施 ・介護予防ケアマネジメント業務：二次予防事業対象者ができる限り要介護状態等となることを防ぐことを目的に、対象者自らの選択に基づき必要な援助を実施	地域包括支援センターを設置することにより、地域住民の心身の健康の保持や生活の安定を図り、財産保全、虐待防止等様々な課題について、解決に向け導く。						
コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)	-	103,978	125,070	131,918	131,918	131,918	131,918
事業費(直接経費) (単位:千円)	103,920	103,978	121,220	128,068	128,068	128,068	128,068
財源内訳	国県支出金	57,951	61,606	70,912	74,920	74,920	74,920
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	20,090	21,835	23,637	24,973	24,973	24,973
	一般財源(特別会計→事業収入)	25,879	20,537	26,671	28,175	28,175	28,175
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	0	3,850	3,850	3,850	3,850	3,850
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
				①	相談対応件数	件	計画	-	9000	9500
				実績	8676	9593	10334	12662	-	-
				計画	-					
				実績				-	-	
				計画	-					
				実績				-	-	

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①				計画	-
				実績					-	-
				計画	-					
				実績					-	-
				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

地域包括支援センターを設置することにより、地域住民の心身の健康の保持や生活の安定を図り、財産保全、虐待防止等様々な課題について解決に向け導く。

### 3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	法に基づく事業であり、地域住民の心身の健康の保持や生活の安定を図る上で妥当である。 高齢者の増加に伴い、事業の果たす役割は増していく。 保険者として、市が主体となって取り組む事業である。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である  概ね有効である  有効でない	地域包括支援センターを設置することにより、地域住民の心身の健康の保持や生活の安定を図り、財産保全、虐待防止等様々な課題について、解決に向け導いている。 法に基づく事業であり、見直しを図る余地はない。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい   見直しが必要	法に基づく事業であり、委託事業として概ね良好に実施されている。 統合・連携する事業は他にない。 法に基づく事業であり、委託事業として実施している。 受益者負担は発生しない。





所管部長等名	健康福祉部長 山田 忍
所管課・係名	長寿支援課 地域支援係
課長名	秋田 壮男

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	包括的支援事業		会計区分	12 介護保険特別会計			
			款項目コード(款-項-目)	3	—	2	—
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	1	誰もがいきいきと暮らすまち	総合戦略での 位置づけ	基本目標		
	施策の大綱(節)【政策】	3	健やかに暮らせるまちづくり		施策大項目		
	施策の展開(項)【施策】	4	高齢者の支援		施策小項目		
	具体的な施策と内容	3	高齢者福祉サービスの充実				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	①高齢者支援ネットワーク推進事業 支援を必要とする高齢者を総合相談につなぎ、適切な支援、継続的な見守りを行うための地域における様々なネットワーク構築を推進する。 ②認知症サポーター養成講座の開催 ③地域包括支援センター運営協議会の開催						
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 ● 一部委託		全部委託				
根拠法令、要綱等	介護保険法、八代市高齢者支援ネットワーク推進会議設置要領、八代市地域包括支援センター運営協議会設置要綱						
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない		
	平成19年度	未定					

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	地域住民及び関係機関						
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)						
①高齢者支援ネットワーク推進会議の開催 ・委員 氷川警察署、広域消防本部、郵便局、医師会、司法書士、民生委員、老人クラブ連合会、社会福祉協議会、包括支援センター等 ・内容 市における高齢者虐待の現状、高齢者事前登録制度及び徘徊SOSネットワーク利用状況、意見交換 ②認知症サポーター養成講座の開催 地域住民が認知症高齢者とその家族を支える存在となるよう、認知症の理解者であるサポーター養成講座を開催 ③地域包括支援センター運営協議会の開催 ・委員 医師会、歯科医師会、市社会福祉協議会、介護サービス事業者、老人クラブ連合会、地域婦人会、民生委員、人権擁護委員各代表 ・内容 センター実績及び計画、事業実施状況調査結果報告等について協議	高齢者の個々の状況に対応した支援体制を整備することで、住み慣れた地域で、安心して暮らせるよう心身の健康の保持や生活の安定を図る。						
コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)	-	1,002	4,416	0	0	0	0
事業費(直接経費) (単位:千円)	740	1,002	2,316	0	0	0	0
財源内訳	国県支出金	703	592	1,354	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	243	210	451	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	-206	200	511	0	0	0
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	0	2,100	0	0	0	0
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.30	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	認知症サポーター養成者数	人	計画	-	1200	1200	1200	0	0
実績				1190	1142	1305	1162	-	-	
		計画	-							
		実績					-	-		
③		計画	-							
		実績					-	-		
〈記述欄〉※数値化できない場合										
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①			計画	-					
実績								-	-	
②			計画	-						
			実績					-	-	
③			計画	-						
			実績					-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合 高齢者の個々の状況に対応した支援体制を整備することで、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、心身の健康の保持や生活の安定を図る。										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	法に基づく事業であり、高齢者を対象に活動的且つ尊厳あるその人らしい生活を継続していくため、できる限り要介護状態とならないよう介護予防に努めることは妥当である。 高齢者の増加に伴い、事業の果たす役割は増していく。・法に基づく事業として、市が主体となり取り組む事業である。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である  概ね有効である  有効でない	・高齢者の個々の状況に対応した支援体制を整備することで、住み慣れた地域で、安心して暮らせるよう心身の健康の保持や生活の安定につながっている。 ・認知症サポーター養成講座受講後のサポーターの活用を検討する必要がある。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい  見直しが必要	法に基づく地域支援業であり、一部を委託事業として概ね良好に実施されている。 統合・連携できる他の事業はない。 法に基づく事業であり、一部を委託事業として実施している。 事業内容の見直しによっては、受益者負担等検討する必要がある。





事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	金婚夫婦表彰式申込者	組	計画	-	320
			実績	319	303	251	243	-	-
②	ひとり金婚夫婦表彰式申込者	人	計画	-	80	50	50	50	50
			実績	148	53	73	41	-	-
③			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①				計画	-
				実績					-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

50年という長い歳月を添い遂げてきた夫婦、また不幸にして50年を経ずに配偶者を亡くされた方に対し表彰を行うことにより、高齢者を敬う意識の向上を図っている。

### 3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	敬意を表し表彰を行うことにより、高齢者福祉への関心を高めている。 高齢者の増加に伴い、事業の果たす役割は増していく。 高齢者施策として市が関与することは妥当である。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である  概ね有効である  有効でない	表彰を行うことにより、高齢者を敬う意識の向上が図れている。 熊日新聞社との共催であり、見直しの余地はない。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい   見直しが必要	熊日新聞社との共催であり、見直しの余地はない。 申込申請時において、戸籍等個人情報を取り扱う事業であるため、非常勤職員による対応は適切ではない。統合・連携できる他の事業はない。 受益者負担は発生しない。





事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	長寿者祝対象者数	人	計画	-	47	50	50	50	50
実績				46	40	39	36	-	-	
②		計画	-							
		実績								
③		計画	-							
		実績								

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-				
				実績					-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

多年にわたり社会に貢献された高齢者が100才を迎えるにあたり、その長寿を祝福することにより、本人とその高齢者を支える家族に対して敬意を表することで、高齢者福祉についての関心を高め、敬老意識の高揚を図る。

### 3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	多年にわたり社会に貢献された高齢者の方々に敬意を表し、その長寿を祝福することにより、敬老意識の高揚と高齢者福祉への関心を高める事業として妥当である。高齢者の増加に伴い、今後も事業の果たす役割は増していく。高齢者施策として、市が主体となって取り組む事業である。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である  ● 概ね有効である  有効でない	・長寿を祝福することにより、本人とその高齢者を支える家族に対して敬意を表することで、高齢者福祉への関心を高め、敬老意識の高揚を図っている。高齢者への敬意、祝福の意を伝える事業として有効であるが、国の表彰もあることから、市と重複するため必要性を検証する。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい   見直しが必要	将来的に対象者が増加した場合、事業内容等を検討する必要がある。統合・連携できる他の事業はない。表彰前の調査等、住民基本台帳等個人情報を取り扱う業務であるため、非常勤職員による対応は適切ではない。高齢者への敬意、祝福の意を伝える事業であるため、受益者負担は発生しない。







事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	入所措置者数	人	計画	-	44	95	95	95	95
			実績	48	93	95	96	-	-	-
②			計画	-						
			実績					-	-	-
③			計画	-						
			実績					-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①			計画	-					
			実績						-	-
②			計画	-						
			実績						-	-
③			計画	-						
			実績						-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合 日常生活に一部介助が必要な方、認知症等精神障害の問題が軽度の方、住居が無い方等の生活の場を提供することにより、心身の健康の保持及び高齢者の生活の安定が確保されている。										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	老人福祉法第11条の規定に基づく事業であり、高齢者の支援として妥当である。 高齢者の増加に伴い、今後も事業の果たす役割は増していく。 法令上、市の入所措置決定に基づき実施している。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である  概ね有効である  有効でない	在宅での生活が困難な高齢者に生活の場を提供することにより、心身の健康の保持及び生活の安定が図られている。 法令上の基準に基づき実施している。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい   見直しが必要	既に譲渡済。 統合・連携できる他の事業はない。 入所申請時調査において、税情報等を含め幅広く個人情報を取り扱う業務であるため、非常勤職員による対応は適切ではない。 法令に基づき、負担金を徴収している。





事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
				①	カード配付者数	人	計画	-	1500	1500
				実績	2973	832	539	597	-	-
				計画	-					
				実績					-	-
				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①				計画	-
				実績					-	-
				計画	-					
				実績					-	-
				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

現時点では、当該カードの活用度合いを測るデータがなく、数値化は困難である。

### 3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 妥当である</li> <li>○ 概ね妥当である</li> <li>○ 妥当でない</li> </ul>	高齢者福祉の一助であり、上位政策に結びついている。高齢者人口の増加の一方で若年人口の減少により、独居高齢者等の緊急時対応のニーズは高まりつつある。個人情報保護の観点から、市が事業主体であることが妥当である。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 有効である</li> <li>○ 概ね有効である</li> <li>○ 有効でない</li> </ul>	事業開始から現在まで、通算で約5,000人の高齢者に配付している。75歳以上独居高齢者を原則としつつ、民生委員が必要と判断する高齢者や障がい者世帯への配布も可能とした。今後、更なる配付対象者の拡大を行うかどうか検討の余地がある。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 現行どおりでよい</li> <li>○ 見直しが必要</li> </ul>	把握した対象者の情報は個人情報であり、民生委員による3年に1度の高齢者生活状況調査によるものであることから、民間委託は困難である。現時点では実施方法の効率性を検討するに至っていないが、対象者の増加等が想定され、より効率的な実施方法の検討も必要と思われる。調査後のデータ整理や配付準備等、非常勤職員で対応できる業務もある。

**4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善**

<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
<b>今後の方向性の理由、改革改善の取組等</b>	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 高齢者人口の増加に伴い、一人暮らし世帯や高齢者のみの世帯が増えること想定される。		

<b>外部評価の実施</b>	無	<b>実施年度</b>	
<b>改善進捗状況等</b>	H27進捗状況		
	H27取組内容		

<b>決算審査特別委員会における意見等</b>	特になし <p align="right">(委員からの意見等)</p>
-------------------------	---